

赤 監 第 9 号
令和 2 年 8 月 19 日

赤磐市長 友 實 武 則 様

赤磐市監査委員 本 莊 司
赤磐市監査委員 松 田 典



令和元年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤磐市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	23
3. 特別会計	34
(1) 概要	34
(2) 各会計の概要	
① 国民健康保険特別会計 (事業勘定)	34
② 国民健康保険特別会計 (熊山診療施設勘定)	36
③ 国民健康保険特別会計 (佐伯北・是里診療施設勘定)	37
④ 後期高齢者医療特別会計	38
⑤ 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	39
⑥ 介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	40
⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計	42
⑧ 下水道事業特別会計	43
⑨ 宅地等開発事業特別会計	45
⑩ 竜天オートキャンプ場特別会計	46
⑪ 財産区特別会計	47

4. 実質収支に関する調書	48
(1) 一般会計	48
(2) 特別会計	48
5. 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	51
第5 むすび	53
参考資料	56
1. 歳入歳出総計・純計総括表	57
2. 公債費の推移	58
公営企業会計	59
水道事業会計	60
第1 審査の対象	61
第2 審査の期日	61
第3 審査の方法	61
第4 審査の結果	61
1. 事業の概要	62
(1) 業務実績について	62
2. 収支の状況	62
(1) 収益的収入及び支出	62
(2) 資本的収入及び支出	63
3. 経営成績	63
(1) 損益計算書	63
(2) 経営分析	65
4. 財政状態	68
(1) 資産	68
(2) 負債及び資本	69
5. 財務比率等の状況	70
6. 未収金の状況	71
第5 むすび	72

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。
「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

令和元年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和元年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和元年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 令和元年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度赤磐市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (7) 令和元年度赤磐市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- (8) 令和元年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度赤磐市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和2年 7月22日から令和2年 8月3日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の予算額は、35,020,770,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 33,752,469,247円（予算に対する執行率は、96.4％である。）

○歳出総額 31,877,171,382円（予算に対する執行率は、91.0％である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		20,833,810,000	20,140,388,073	96.7	19,120,208,838	91.8	1,020,179,235
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 （ 事 業 勘 定 ）	5,457,129,000	5,276,468,608	96.7	5,066,717,706	92.8	209,750,902
	国 民 健 康 保 険 （ 熊 山 診 療 施 設 ）	384,402,000	387,770,382	100.9	355,185,923	92.4	32,584,459
	国 民 健 康 保 険 （ 佐 伯 北 ・ 是 里 診 療 ）	189,359,000	197,876,164	104.5	176,793,020	93.4	21,083,144
	後 期 高 齢 者 医 療	628,834,000	627,335,954	99.8	622,720,676	99.0	4,615,278
	介 護 保 険 （ 保 険 事 業 勘 定 ）	4,505,697,000	4,245,997,397	94.2	4,158,099,786	92.3	87,897,611
	介 護 保 険 （ サービス事業勘定）	12,411,000	15,176,810	122.3	10,494,896	84.6	4,681,914
	訪 問 看 護 ステーション事業	52,976,000	55,726,736	105.2	50,721,862	95.7	5,004,874
	下 水 道 事 業	2,492,850,000	2,339,489,536	93.8	1,899,280,761	76.2	440,208,775
	宅 地 等 開 発 事 業	435,605,000	435,605,075	100.0	392,950,516	90.2	42,654,559
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	16,443,000	20,370,756	123.9	15,657,576	95.2	4,713,180
	財 産 区	11,254,000	10,263,756	91.2	8,339,822	74.1	1,923,934
	小 計	14,186,960,000	13,612,081,174	95.9	12,756,962,544	89.9	855,118,630
合 計		35,020,770,000	33,752,469,247	96.4	31,877,171,382	91.0	1,875,297,865

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
一 般 会 計	予 算 現 額	20,833,810,000	22,474,539,000	△ 1,640,729,000	92.7
	歳 入 決 算 額	20,140,388,073	21,540,184,643	△ 1,399,796,570	93.5
	歳 出 決 算 額	19,120,208,838	19,908,309,545	△ 788,100,707	96.0
特 別 会 計	予 算 現 額	14,186,960,000	14,238,647,000	△ 51,687,000	99.6
	歳 入 決 算 額	13,612,081,174	13,267,893,956	344,187,218	102.6
	歳 出 決 算 額	12,756,962,544	12,644,695,336	112,267,208	100.9
合 計	予 算 現 額	35,020,770,000	36,713,186,000	△ 1,692,416,000	95.4
	歳 入 決 算 額	33,752,469,247	34,808,078,599	△ 1,055,609,352	97.0
	歳 出 決 算 額	31,877,171,382	32,553,004,881	△ 675,833,499	97.9

歳入決算額は、33,752,469,247円で、前年度に比べ1,055,609,352円(3.0%)減少し、歳出決算額は、31,877,171,382円で、前年度に比べ675,833,499円(2.1%)減少している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	20,140,388,073	13,612,081,174	33,752,469,247
	繰 入 額	7,303,281	2,198,055,554	2,205,358,835
	純 計 決 算 額	20,133,084,792	11,414,025,620	31,547,110,412
歳 出	決 算 額	19,120,208,838	12,756,962,544	31,877,171,382
	繰 出 額	2,173,601,554	31,757,281	2,205,358,835
	純 計 決 算 額	16,946,607,284	12,725,205,263	29,671,812,547
歳 入 歳 出 差 引 額		3,186,477,508	△ 1,311,179,643	1,875,297,865

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は31,547,110,412円、歳出決算額は29,671,812,547円で、歳入歳出差引額は1,875,297,865円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和 元 年 度	一般会計	20,140,388,073	19,120,208,838	1,020,179,235	67,782,000	952,397,235
	特別会計	13,612,081,174	12,756,962,544	855,118,630	16,118,000	839,000,630
	合 計	33,752,469,247	31,877,171,382	1,875,297,865	83,900,000	1,791,397,865
平成 30 年 度	一般会計	21,540,184,643	19,908,309,545	1,631,875,098	569,268,000	1,062,607,098
	特別会計	13,267,893,956	12,644,695,336	623,198,620	29,500,000	593,698,620
	合 計	34,808,078,599	32,553,004,881	2,255,073,718	598,768,000	1,656,305,718

歳入歳出差引額は、1,875,297,865円で、翌年度へ繰り越すべき財源83,900,000円を差し引いた実質収支は、1,791,397,865円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は952,397,235円の黒字となり、特別会計は839,000,630円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 増 減			令和元年度末 現 在 高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	20,506,827,701	1,655,315,000	1,830,214,726	△ 174,899,726	20,331,927,975	△ 0.9
特別会計	14,562,321,607	443,200,000	1,155,111,220	△ 711,911,220	13,850,410,387	△ 4.9
合 計	35,069,149,308	2,098,515,000	2,985,325,946	△ 886,810,946	34,182,338,362	△ 2.5

当年度末の市債現在高は、34,182,338,362円で前年度に比べ886,810,946円(2.5%)減少している。
特別会計の市債発行額443,200,000円の内訳は、国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)2,000,000円、下水道事業特別会計441,200,000円である。

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	1,960,960,379	2,110,027,332	2,270,797,462	2,402,284,034
特別会計	1,398,742,437	1,030,716,132	1,020,861,571	1,093,295,694
合 計	3,359,702,816	3,140,743,464	3,291,659,033	3,495,579,728

2. 一般会計

(1) 概要

令和元年度における一般会計の予算額は20,833,810,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 20,140,388,073円（予算に対する執行率は、96.7％である。）

○歳出総額 19,120,208,838円（予算に対する執行率は、91.8％である。）

○差引残額 1,020,179,235円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年比
予算現額	20,833,810,000	22,474,539,000	△ 1,640,729,000	92.7
歳入決算額	20,140,388,073	21,540,184,643	△ 1,399,796,570	93.5
歳出決算額	19,120,208,838	19,908,309,545	△ 788,100,707	96.0
歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,020,179,235	1,631,875,098	△ 611,695,863	62.5
翌年度へ繰り越すべき財源	67,782,000	569,268,000	△ 501,486,000	11.9
実質収支額	952,397,235	1,062,607,098	△ 110,209,863	89.6

形式収支で1,020,179,235円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源67,782,000円を差し引いた実質収支においては、952,397,235円の黒字決算となっており、前年度に比べ110,209,863円（10.4％）減少している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	20,833,810,000	20,574,250,574	20,140,388,073	7,441,808	426,420,693	96.7	97.9
平成30年度	22,474,539,000	21,982,326,601	21,540,184,643	9,783,115	432,358,843	95.8	98.0
対前年度増減	△ 1,640,729,000	△ 1,408,076,027	△ 1,399,796,570	△ 2,341,307	△ 5,938,150	—	—

歳入決算額は、20,140,388,073円で予算現額に対して96.7％、調定額に対して97.9％の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は426,420,693円であるが、収入済額に未還付金が1,705,402円含まれているため、実際の収入未済額は428,126,095円であり、前年度の収入未済額433,421,233円（432,358,843円＋未還付金1,062,390円）に比べ5,295,138円（1.2％）減少している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,715,788,000	4,995,196,673	4,829,805,113	7,441,808	157,949,752	114,017,113	102.4	96.7	24.0
地方譲与税	251,649,000	259,300,025	259,300,025	0	0	7,651,025	103.0	100.0	1.3
利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,219,000	5,219,000	0	0	219,000	104.4	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	21,000,000	21,485,000	21,485,000	0	0	485,000	102.3	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	15,000,000	13,129,000	13,129,000	0	0	△ 1,871,000	87.5	100.0	0.1
地方消費税 交 付 金	713,000,000	693,696,000	693,696,000	0	0	△ 19,304,000	97.3	100.0	3.4
ゴルフ場 利用税交付金	33,000,000	35,641,007	35,641,007	0	0	2,641,007	108.0	100.0	0.2
自動車取得 税 交 付 金	33,000,000	37,488,455	37,488,455	0	0	4,488,455	113.6	100.0	0.2
環境性能割 交 付 金	13,000,000	10,578,000	10,578,000	0	0	△ 2,422,000	81.4	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	105,519,000	131,125,000	131,125,000	0	0	25,606,000	124.3	100.0	0.7
地方交付税	6,244,552,000	6,252,006,000	6,252,006,000	0	0	7,454,000	100.1	100.0	31.0
交通安全対策 特別交付金	5,900,000	5,249,000	5,249,000	0	0	△ 651,000	89.0	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	238,932,000	208,561,712	192,146,785	0	16,414,927	△ 46,785,215	80.4	92.1	1.0
使用料及び 手 数 料	232,997,000	291,844,728	234,628,952		57,215,776	1,631,952	100.7	80.4	1.2
国庫支出金	2,407,016,000	2,170,141,947	2,170,141,947	0	0	△ 236,874,053	90.2	100.0	10.8
県 支 出 金	1,568,887,000	1,496,165,030	1,496,165,030	0	0	△ 72,721,970	95.4	100.0	7.4
財 産 収 入	62,360,000	69,349,929	69,006,921	0	343,008	6,646,921	110.7	99.5	0.3
寄 附 金	121,501,000	126,876,000	126,876,000	0	0	5,375,000	104.4	100.0	0.6
繰 入 金	773,788,000	772,886,986	772,886,986	0	0	△ 901,014	99.9	100.0	3.8
繰 越 金	869,268,000	869,268,000	869,268,000	0	0	0	100.0	100.0	4.3
諸 収 入	255,838,000	453,728,082	259,230,852	0	194,497,230	3,392,852	101.3	57.1	1.3
市 債	2,146,815,000	1,655,315,000	1,655,315,000	0	0	△ 491,500,000	77.1	100.0	8.2
合 計	20,833,810,000	20,574,250,574	20,140,388,073	7,441,808	426,420,693	△ 693,421,927	96.7	97.9	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
自主財源	市 税	4,829,805,113	24.0	4,855,975,330	22.5	△ 26,170,217	99.5
	分担金及び負担金	192,146,785	1.0	314,053,283	1.5	△ 121,906,498	61.2
	使用料及び手数料	234,628,952	1.2	244,089,841	1.1	△ 9,460,889	96.1
	財産収入	69,006,921	0.3	58,532,783	0.3	10,474,138	117.9
	寄 附 金	126,876,000	0.6	65,282,000	0.3	61,594,000	194.4
	繰 入 金	772,886,986	3.8	1,673,952,086	7.8	△ 901,065,100	46.2
	繰 越 金	869,268,000	4.3	486,317,300	2.3	382,950,700	178.7
	諸 収 入	259,230,852	1.3	215,773,795	1.0	43,457,057	120.1
	小 計	7,353,849,609	36.5	7,913,976,418	36.7	△ 560,126,809	92.9
依存財源	地方譲与税	259,300,025	1.3	256,914,000	1.2	2,386,025	100.9
	利子割交付金	5,219,000	0.0	10,261,000	0.0	△ 5,042,000	50.9
	配当割交付金	21,485,000	0.1	21,138,000	0.1	347,000	101.6
	株式等譲渡所得割交付金	13,129,000	0.1	16,998,000	0.1	△ 3,869,000	77.2
	地方消費税交付金	693,696,000	3.4	729,367,000	3.4	△ 35,671,000	95.1
	ゴルフ場利用税交付金	35,641,007	0.2	35,269,515	0.2	371,492	101.1
	自動車取得税交付金	37,488,455	0.2	75,031,000	0.3	△ 37,542,545	50.0
	環境性能割交付金	10,578,000	0.1	0	0.0	10,578,000	皆増
	地方特例交付金	131,125,000	0.7	46,742,000	0.2	84,383,000	280.5
	地方交付税	6,252,006,000	31.0	6,550,679,000	30.4	△ 298,673,000	95.4
	交通安全対策特別交付金	5,249,000	0.0	6,257,000	0.0	△ 1,008,000	83.9
	国庫支出金	2,170,141,947	10.8	2,112,745,926	9.8	57,396,021	102.7
	県 支 出 金	1,496,165,030	7.4	1,398,958,784	6.5	97,206,246	106.9
	市 債	1,655,315,000	8.2	2,365,847,000	11.0	△ 710,532,000	70.0
	小 計	12,786,538,464	63.5	13,626,208,225	63.3	△ 839,669,761	93.8
合 計		20,140,388,073	100.0	21,540,184,643	100.0	△ 1,399,796,570	93.5

(参考)

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
		決算額	決算額	増減額	対前年比
市 税 以 外		15,310,582,960	16,684,209,313	△ 1,373,626,353	91.8

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和元年度		4,715,788,000	4,995,196,673	4,829,805,113	7,441,808	157,949,752	96.7
平成30年度		4,579,976,000	5,020,989,427	4,855,975,330	5,074,415	159,939,682	96.7
対 前 年	増減額	135,812,000	△ 25,792,754	△ 26,170,217	2,367,393	△ 1,989,930	△ 0.0
	比 率	103.0	99.5	99.5	146.7	98.8	—

収入済額4,829,805,113円は、歳入総額の24.0%で、前年度に比べ26,170,217円(0.5%)の減少となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は157,949,752円であるが、収入済額に未還付金が1,705,402円含まれているため、実際の収入未済額は159,655,154円である。

不納欠損額7,441,808円は、時効成立などによるものである。(前年度5,074,415円)

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			対 前 年	
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,165,359,824	2,113,893,215	97.6	2,212,560,753	2,163,639,718	97.8	△ 49,746,503	97.7
内 訳	個 人	1,828,068,324	1,779,285,245	97.3	1,822,328,053	1,774,869,618	97.4	4,415,627	100.2
	法 人	337,291,500	334,607,970	99.2	390,232,700	388,770,100	99.6	△ 54,162,130	86.1
固定資産税		2,405,945,216	2,307,633,445	95.9	2,391,711,280	2,290,593,114	95.8	17,040,331	100.7
軽自動車税		180,571,717	165,008,916	91.4	174,268,481	159,343,964	91.4	5,664,952	103.6
市たばこ税		242,971,337	242,971,337	100.0	242,056,374	242,056,374	100.0	914,963	100.4
入 湯 税		298,200	298,200	100.0	342,160	342,160	100.0	△ 43,960	87.2
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		4,995,196,673	4,829,805,113	96.7	5,020,989,427	4,855,975,330	96.7	△ 26,170,217	99.5

令和元年度は、固定資産税、軽自動車税などが増加したものの、市民税などが減少したことにより、市税全体で26,170,217円(0.5%)の減収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	対前年比
調定額	現年課税分	4,832,418,702	4,858,430,343	△ 26,011,641	99.5
	滞納繰越分	162,777,971	162,559,084	218,887	100.1
	計	4,995,196,673	5,020,989,427	△ 25,792,754	99.5
収入済額	現年課税分	4,783,966,500	4,813,718,372	△ 29,751,872	99.4
	滞納繰越分	45,838,613	42,256,958	3,581,655	108.5
	計	4,829,805,113	4,855,975,330	△ 26,170,217	99.5
不納欠損額		7,441,808	5,074,415	2,367,393	146.7
収入未済額	現年課税分	50,133,772	45,774,161	4,359,611	109.5
	滞納繰越分	109,521,382	115,227,911	△ 5,706,529	95.0
	計	159,655,154	161,002,072	△ 1,346,918	99.2
徴収率	現年課税分	99.0	99.1	△ 0.1	—
	滞納繰越分	28.2	26.0	2.2	—
	計	96.7	96.7	△ 0.0	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が1,705,402円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、159,655,154円で、前年度に比べ1,346,918円(0.8%)の減少となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、税務課が中心となり、積極的な滞納整理がなされている。その成果は前年度と比較した収入未済額の減少として表れているが、財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		251,649,000	259,300,025	259,300,025	103.0	100.0
平成30年度		255,000,000	256,914,000	256,914,000	100.8	100.0
対 前 年	増減額	△ 3,351,000	2,386,025	2,386,025	—	—
	比 率	98.7	100.9	100.9	—	—

収入済額259,300,025円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ2,386,025円(0.9%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
地方揮発油譲与税		65,634,000	74,180,000	△ 8,546,000	88.5
自動車重量譲与税		189,018,000	182,734,000	6,284,000	103.4
地方道路譲与税		25	0	25	—
森林環境譲与税		4,648,000	0	4,648,000	—
合 計		259,300,025	256,914,000	2,386,025	100.9

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の3分の1に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもの。

※地方道路譲与税

旧譲与税法の規定により交付されるもの。

※森林環境譲与税

森林環境譲与税の10分の9に相当する額が私有林人工林面積・林業就業者数・人口で按分して交付されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		5,000,000	5,219,000	5,219,000	104.4	100.0
平成30年度		8,000,000	10,261,000	10,261,000	128.3	100.0
対 前 年	増減額	△ 3,000,000	△ 5,042,000	△ 5,042,000	—	—
	比 率	62.5	50.9	50.9	—	—

※利子割交付金

県が徴収した利子割額の59.4%に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額5,219,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ5,042,000円（49.1%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		21,000,000	21,485,000	21,485,000	102.3	100.0
平成30年度		19,000,000	21,138,000	21,138,000	111.3	100.0
対前年	増減額	2,000,000	347,000	347,000	—	—
	比 率	110.5	101.6	101.6	—	—

※配当割交付金

県が住民税として徴収した配当割額の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額21,485,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ347,000円（1.6%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		15,000,000	13,129,000	13,129,000	87.5	100.0
平成30年度		17,000,000	16,998,000	16,998,000	100.0	100.0
対前年	増減額	△ 2,000,000	△ 3,869,000	△ 3,869,000	—	—
	比 率	88.2	77.2	77.2	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が住民税として徴収した株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額13,129,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ3,869,000円（22.8%）の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		713,000,000	693,696,000	693,696,000	97.3	100.0
平成30年度		705,000,000	729,367,000	729,367,000	103.5	100.0
対前年	増減額	8,000,000	△ 35,671,000	△ 35,671,000	—	—
	比 率	101.1	95.1	95.1	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税から事務費を除いた額の50％が市町村へ人口及び従業員数に応じて交付されるもの。

収入済額693,696,000円は、歳入総額の3.4％で、前年度に比べ35,671,000円（4.9％）の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		33,000,000	35,641,007	35,641,007	108.0	100.0
平成30年度		33,000,000	35,269,515	35,269,515	106.9	100.0
対前年	増減額	0	371,492	371,492	—	—
	比 率	100.0	101.1	101.1	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税額の70％に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額35,641,007円は、歳入総額の0.2％で、前年度に比べ371,492円（1.1％）の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		33,000,000	37,488,455	37,488,455	113.6	100.0
平成30年度		74,000,000	75,031,000	75,031,000	101.4	100.0
対前年	増減額	△ 41,000,000	△ 37,542,545	△ 37,542,545	—	—
	比 率	44.6	50.0	50.0	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の66.5％に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額37,488,455円は、歳入総額の0.2％で、前年度に比べ37,542,545円（50.0％）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		13,000,000	10,578,000	10,578,000	81.4	100.0
平成30年度		0	0	0	—	—
対前年	増減額	13,000,000	10,578,000	10,578,000	—	—
	比 率	—	—	—	—	—

※環境性能割交付金

県が徴収した自動車税環境性能割の40.85%に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額10,578,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ皆増している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		105,519,000	131,125,000	131,125,000	124.3	100.0
平成30年度		46,742,000	46,742,000	46,742,000	100.0	100.0
対前年	増減額	58,777,000	84,383,000	84,383,000	—	—
	比 率	225.7	280.5	280.5	—	—

収入済額131,125,000円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ84,383,000円(180.5%)の増加となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
地方特例交付金		57,744,000	46,742,000	11,002,000	123.5
子ども・子育て支援臨時交付金		73,381,000	0	73,381,000	—
合 計		131,125,000	46,742,000	84,383,000	280.5

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収の外、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの。

※子ども・子育て支援臨時交付金

幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、消費税率引上げに伴う地方の増収がわずかであることから、全額国費により交付されるもの。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		6,244,552,000	6,252,006,000	6,252,006,000	100.1	100.0
平成30年度		6,357,517,000	6,550,679,000	6,550,679,000	103.0	100.0
対前年	増減額	△ 112,965,000	△ 298,673,000	△ 298,673,000	—	—
	比 率	98.2	95.4	95.4	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額6,252,006,000円は、歳入総額の31.0%で、前年度に比べ298,673,000円（4.6%）の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年	
			増 減	比 率
普通交付税	5,720,552,000	5,840,517,000	△ 119,965,000	97.9
特別交付税	531,454,000	710,162,000	△ 178,708,000	74.8
合 計	6,252,006,000	6,550,679,000	△ 298,673,000	95.4

第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合	
				対予算	対調定
令和元年度	5,900,000	5,249,000	5,249,000	89.0	100.0
平成30年度	7,500,000	6,257,000	6,257,000	83.4	100.0
対前年	増減額	△ 1,600,000	△ 1,008,000	—	—
	比 率	78.7	83.9	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額5,249,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ1,008,000円（16.1%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	238,932,000	208,561,712	192,146,785	0	16,414,927	80.4	92.1
平成30年度	367,583,700	332,841,160	314,053,283	0	18,787,877	85.4	94.4
対前年	増減額	△ 128,651,700	△ 121,906,498	0	△ 2,372,950	—	—
	比 率	65.0	61.2	—	87.4	—	—

収入済額192,146,785円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ121,906,498円（38.8%）の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
分 担 金	26,223,915	63,946,933	△ 37,723,018	41.0
負 担 金	165,922,870	250,106,350	△ 84,183,480	66.3
合 計	192,146,785	314,053,283	△ 121,906,498	61.2

分担金は、前年度に比べ37,723,018円（59.0%）減少している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの減少によるものである。

負担金は、前年度に比べ84,183,480円（33.7%）減少している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金などの減少によるものである。

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	元年度	30年度	増減	元 年 度	30 年 度	増 減
分担金及び負担金	0	0	0	16,414,927	18,787,877	△ 2,372,950
分担金	0	0	0	2,981,177	2,963,277	17,900
農林水産業費分担金	0	0	0	2,885,887	2,867,987	17,900
災害復旧費分担金	0	0	0	95,290	95,290	0
負担金	0	0	0	13,433,750	15,824,600	△ 2,390,850
民生費負担金	0	0	0	13,433,750	15,824,600	△ 2,390,850

収入未済額は、農林水産業費分担金におけるほ場整備事業償還分担金、国営吉井川土地改良事業分担金、田原用水事業分担金、災害復旧費分担金における農地災害復旧費分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第14款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和元年度	232,997,000	291,844,728	234,628,952	0	57,215,776	100.7	80.4
平成30年度	231,403,000	306,613,133	244,089,841	4,708,700	57,814,592	105.5	79.6
対前年	増減額	1,594,000	△ 14,768,405	△ 9,460,889	△ 4,708,700	△ 598,816	—
	比 率	100.7	95.2	96.1	0.0	99.0	—

収入済額234,628,952円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ9,460,889円（3.9%）の減少となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
使 用 料	100,810,520	108,183,791	△ 7,373,271	93.2
手 数 料	133,818,432	135,906,050	△ 2,087,618	98.5
合 計	234,628,952	244,089,841	△ 9,460,889	96.1

使用料は、前年度に比べ7,373,271円（6.8%）減少している。これは、主に土木使用料における住宅使用料、教育使用料における幼稚園使用料などの減少によるものである。

手数料は、前年度に比べ2,087,618円（1.5%）減少している。これは、主に総務手数料における事務手数料などの減少によるものである。

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	元年度	30年度	増減	元 年 度	30 年 度	増 減
使用料及び手数料	0	4,708,700	△ 4,708,700	57,215,776	57,814,592	△ 598,816
使用料	0	4,708,700	△ 4,708,700	56,530,416	57,814,592	△ 1,284,176
土木使用料	0	4,708,700	△ 4,708,700	56,529,216	57,814,592	△ 1,285,376
教育使用料	0	0	0	1,200	0	1,200
手数料	0	0	0	685,360	0	685,360
衛生手数料	0	0	0	685,360	0	685,360

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料、教育使用料における保健体育使用料、衛生手数料における清掃手数料である。

住宅使用料の収入未済額は減少しているが、今後も長期滞納にならないよう滞納者の生活実態の把握に努め、適正な納付指導を行われたい。衛生手数料は令和元年度新たに収入未済となったが、法的手段も考慮に入れ、早期解消に努められたい。

第15款 国庫支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和元年度	2,407,016,000	2,170,141,947	2,170,141,947	90.2	100.0
平成30年度	2,352,216,000	2,112,745,926	2,112,745,926	89.8	100.0
対前年	増減額	54,800,000	57,396,021	—	—
	比 率	102.3	102.7	—	—

収入済額2,170,141,947円は、歳入総額の10.8%で、前年度に比べ57,396,021円（2.7%）の増加となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
国庫負担金		1,770,093,837	1,750,497,612	19,596,225	101.1
国庫補助金		392,080,158	352,825,605	39,254,553	111.1
委託金		7,967,952	9,422,709	△ 1,454,757	84.6
合 計		2,170,141,947	2,112,745,926	57,396,021	102.7

国庫負担金は、前年度に比べ19,596,225円（1.1%）増加している。これは、主に児童福祉費負担金、児童手当負担金などが減少したものの、児童扶養手当給付費負担金、高齢者福祉費負担金などが増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ39,254,553円（11.1%）増加している。これは、主に民生費国庫補助金における児童福祉費補助金、災害復旧費国庫補助金における土木施設災害復旧費補助金などが減少したものの、総務費国庫補助金における総務費補助金、土木費国庫補助金における道路橋梁費補助金などが増加したことによるものである。

第16款 県支出金

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		1,568,887,000	1,496,165,030	1,496,165,030	95.4	100.0
平成30年度		1,583,048,000	1,398,958,784	1,398,958,784	88.4	100.0
対前年	増減額	△ 14,161,000	97,206,246	97,206,246	—	—
	比 率	99.1	106.9	106.9	—	—

収入済額1,496,165,030円は、歳入総額の7.4%で、前年度に比べ97,206,246円（6.9%）の増加となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
県負担金		795,138,952	808,178,866	△ 13,039,914	98.4
県補助金		551,119,434	479,676,192	71,443,242	114.9
委託金		149,906,644	111,103,726	38,802,918	134.9
合 計		1,496,165,030	1,398,958,784	97,206,246	106.9

県負担金は、前年度に比べ13,039,914円（1.6％）減少している。これは、主に民生費県負担金における障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、高齢者福祉費負担金などが増加したものの、保育所費負担金などが減少したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ71,443,242円（14.9％）増加している。これは、民生費県補助金における老人福祉費補助金などが減少したものの、災害復旧費県補助金における農業用施設災害復旧費補助金、治山施設災害復旧費補助金などが増加したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ38,802,918円（34.9％）増加している。これは、土木費委託金などが減少したものの、総務費委託金における選挙費委託金、教育費委託金などが増加したことによるものである。

第17款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和元年度	62,360,000	69,349,929	69,006,921	0	343,008	110.7	99.5
平成30年度	55,845,000	58,887,791	58,532,783	0	355,008	104.8	99.4
対前年	増減額	6,515,000	10,462,138	10,474,138	0	△ 12,000	—
	比 率	111.7	117.8	117.9	—	96.6	—

収入済額69,006,921円は、歳入総額の0.3％で、前年度に比べ10,474,138円（17.9％）の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項 目	区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年	
				増 減	比 率
財産運用収入		56,886,966	47,321,352	9,565,614	120.2
財産売払収入		12,119,955	11,211,431	908,524	108.1
合 計		69,006,921	58,532,783	10,474,138	117.9

財産運用収入は、前年度に比べ9,565,614円（20.2％）増加している。これは、主に財産貸付収入における土地建物貸付収入などの増加によるものである。

財産売払収入は、前年度に比べ908,524円（8.1％）増加している。これは、主に不動産売払収入の増加によるものである。

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増 減
財産収入	0	0	0	343,008	355,008	△ 12,000
財産運用収入	0	0	0	343,008	355,008	△ 12,000
財産貸付収入	0	0	0	343,008	355,008	△ 12,000

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		121,501,000	126,876,000	126,876,000	104.4	100.0
平成30年度		66,501,000	65,282,000	65,282,000	98.2	100.0
対前年	増減額	55,000,000	61,594,000	61,594,000	—	—
	比 率	182.7	194.4	194.4	—	—

収入済額126,876,000円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ61,594,000円(94.4%)の増加となっている。これは、一般寄附金(ふるさと応援寄附金など)の増加によるものである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		773,788,000	772,886,986	772,886,986	99.9	100.0
平成30年度		1,674,330,000	1,673,952,086	1,673,952,086	100.0	100.0
対前年	増減額	△ 900,542,000	△ 901,065,100	△ 901,065,100	—	—
	比 率	46.2	46.2	46.2	—	—

収入済額772,886,986円は、歳入総額の3.8%で、前年度に比べ901,065,100円(53.8%)の減少となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年	
				増 減	比 率
基金繰入金		765,583,705	1,671,661,666	△ 906,077,961	45.8
特別会計繰入金		7,303,281	2,290,420	5,012,861	318.9
合 計		772,886,986	1,673,952,086	△ 901,065,100	46.2

基金繰入金は、前年度に比べ906,077,961円(54.2%)減少している。これは、財政調整基金繰入金の減少によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ5,012,861円(218.9%)増加している。これは、介護保険特別会計繰入金の増加によるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和元年度	869,268,000	869,268,000	869,268,000	100.0	100.0
平成30年度	486,317,300	486,317,300	486,317,300	100.0	100.0
対前年	増減額	382,950,700	382,950,700	—	—
	比 率	178.7	178.7	—	—

収入済額869,268,000円は、歳入総額の4.3%で、前年度に比べ382,950,700円(78.7%)の増加となっている。これは、繰越事業充当繰越金の増加によるものである。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和元年度	255,838,000	453,728,082	259,230,852	0	194,497,230	101.3	57.1
平成30年度	194,113,000	411,235,479	215,773,795	0	195,461,684	111.2	52.5
対前年	増減額	61,725,000	43,457,057	0	△ 964,454	—	—
	比 率	131.8	110.3	—	99.5	—	—

収入済額259,230,852円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ43,457,057円(20.1%)の増加となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令和元年度	平成30年度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	11,305,589	12,213,371	△ 907,782	92.6
市 預 金 利 子	74	5	69	1,480.0
貸付金元利収入	1,751,572	2,159,812	△ 408,240	81.1
受託事業収入	12,563,920	11,793,364	770,556	106.5
雑 入	233,609,697	189,607,243	44,002,454	123.2
合 計	259,230,852	215,773,795	43,457,057	120.1

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ907,782円(7.4%)減少している。これは、市税に係る延滞金の減少によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ408,240円(18.9%)減少している。これは、主に災害援護資金等貸付金元利収入の減少によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ770,556円(6.5%)増加している。これは、主に広域路線バス運行事業受託収入の増加によるものである。

雑入は、前年度に比べ44,002,454円(23.2%)増加している。これは、主に返還金、商品券販売収入などの増加によるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額		
		元 年 度	30 年 度	増 減
諸収入		194,497,230	195,461,684	△ 964,454
貸付金元利収入		181,882,844	183,205,946	△ 1,323,102
	住宅新築資金等貸付金元利収入	152,469,164	152,847,266	△ 378,102
	災害援護資金貸付金元利収入	29,413,680	30,358,680	△ 945,000
雑入		12,614,386	12,255,738	358,648
	雑 入	12,614,386	12,255,738	358,648
内 訳	生活保護費返還金	6,916,680	7,127,240	△ 210,560
	住宅共益費	1,550,310	1,546,910	3,400
	その他民生費	720,670	100,670	620,000
	返 還 金	81,520	71,255	10,265
	清 算 金	4,933	0	4,933
	未収市民病院収入	3,340,273	3,409,663	△ 69,390

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第22款 市債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和元年度		2,146,815,000	1,655,315,000	1,655,315,000	77.1	100.0
平成30年度		3,360,447,000	2,365,847,000	2,365,847,000	70.4	100.0
対前年	増減額	△ 1,213,632,000	△ 710,532,000	△ 710,532,000	—	—
	比 率	63.9	70.0	70.0	—	—

収入済額1,655,315,000円は、歳入総額の8.2%で、前年度に比べ710,532,000円(30.0%)の減少となっている。これは、主に農林水産業債、消防債、教育債、緊急防災・減災事業債などが増加したものの、合併特例事業債などが減少したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は814,000,000円で、財源として充当した主な事業は、熊山運動公園整備事業、旧廃棄物処理施設解体事業などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	20,833,810,000	19,120,208,838	553,912,000	1,159,689,162	91.8
平成30年度	22,474,539,000	19,908,309,545	1,710,386,000	855,843,455	88.6
対前年度増減	△ 1,640,729,000	△ 788,100,707	△ 1,156,474,000	303,845,707	—

歳出決算額は19,120,208,838円で、予算現額に対して91.8%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	183,812,220	1.0	181,426,714	0.9	2,385,506	101.3
総 務 費	2,468,140,787	12.9	2,209,924,760	11.1	258,216,027	111.7
民 生 費	6,403,501,819	33.5	6,349,854,946	31.9	53,646,873	100.8
衛 生 費	2,136,398,584	11.2	2,484,009,820	12.5	△ 347,611,236	86.0
農林水産業費	955,376,864	5.0	1,021,569,175	5.1	△ 66,192,311	93.5
商 工 費	235,934,459	1.2	289,791,510	1.5	△ 53,857,051	81.4
土 木 費	1,482,047,799	7.8	1,619,534,112	8.1	△ 137,486,313	91.5
消 防 費	776,902,402	4.1	750,161,726	3.8	26,740,676	103.6
教 育 費	2,203,396,304	11.5	2,535,130,761	12.7	△ 331,734,457	86.9
災 害 復 旧 費	313,737,221	1.6	356,878,689	1.8	△ 43,141,468	87.9
公 債 費	1,960,960,379	10.3	2,110,027,332	10.6	△ 149,066,953	92.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,120,208,838	100.0	19,908,309,545	100.0	△ 788,100,707	96.0

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度		189,235,000	183,812,220	97.1	0	5,422,780
平成30年度		185,642,000	181,426,714	97.7	0	4,215,286
対前年	増減額	3,593,000	2,385,506	—	0	1,207,494
	比率	101.9	101.3	—	—	128.6

支出済額183,812,220円は、歳出総額の1.0%で、前年度に比べ2,385,506円(1.3%)の増加となっている。これは、主に職員手当等などの増加によるものである。

不用額は、5,422,780円で、前年度に比べ1,207,494円(28.6%)の増加となっている。

不用額の主なものは、政務活動費交付金2,605,023円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度		2,593,128,000	2,468,140,787	95.2	0	124,987,213
平成30年度		2,425,430,000	2,209,924,760	91.1	119,788,000	95,717,240
対前年	増減額	167,698,000	258,216,027	—	△ 119,788,000	29,269,973
	比率	106.9	111.7	—	皆減	130.6

支出済額2,468,140,787円は、歳出総額の12.9%で、前年度に比べ258,216,027円(11.7%)の増加となっている。

不用額は、124,987,213円で、前年度に比べ29,269,973円(30.6%)の増加となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における建設工事請負費11,643,600円、商品券交付金23,700,000円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年	
				増 減	比 率
総 務 管 理 費		2,083,200,872	1,868,198,458	215,002,414	111.5
徴 税 費		231,034,041	206,233,377	24,800,664	112.0

戸籍住民基本台帳費	120,857,481	124,444,861	△ 3,587,380	97.1
選挙費	24,396,721	4,139,019	20,257,702	589.4
統計調査費	6,585,905	4,826,942	1,758,963	136.4
監査委員費	2,065,767	2,082,103	△ 16,336	99.2
合計	2,468,140,787	2,209,924,760	258,216,027	111.7

総務管理費は、前年度に比べ215,002,414円（11.5％）の増加となっている。これは、主に一般管理費における給料、共済費などが減少したものの、財産管理費における庁舎等調査委託料、建設工事請負費、企画費における商品券交付金、特定目的基金費における積立金などの増加によるものである。

徴税費は、前年度に比べ24,800,664円（12.0％）の増加となっている。これは、主に税務総務費における給料、職員手当等などが減少したものの、賦課徴収費における土地鑑定評価委託料、過年度還付金などが増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ3,587,380円（2.9％）の減少となっている。これは、主にシステム保守等委託料などの減少によるものである。

選挙費は、前年度に比べ20,257,702円（489.4％）の増加となっている。これは、主に参議院議員選挙費などの増加によるものである。

統計調査費は、前年度に比べ1,758,963円（36.4％）の増加となっている。これは、主に報酬などの増加によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ16,336円（0.8％）の減少となっている。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	6,713,106,000	6,403,501,819	95.4	0	309,604,181
平成30年度	6,602,840,000	6,349,854,946	96.2	0	252,985,054
対前年 増減額	110,266,000	53,646,873	—	0	56,619,127
比率	101.7	100.8	—	—	122.4

支出済額6,403,501,819円は、歳出総額の33.5％で、前年度に比べ53,646,873円（0.8％）の増加となっている。

不用額は、309,604,181円で、前年度に比べ56,619,127円（22.4％）の増加となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における国民健康保険特別会計繰出金12,999,926円、介護保険特別会計繰出金37,670,311円、自立支援給付費47,981,296円、更生医療給付費16,880,163円、児童福祉費における児童手当21,765,000円、解体工事費10,313,165円、特別保育事業補助金29,443,900円、生活保護費における生活保護扶助費38,669,731円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
社 会 福 祉 費	3,355,141,980	3,308,179,008	46,962,972	101.4
児 童 福 祉 費	2,845,834,295	2,802,661,829	43,172,466	101.5
生 活 保 護 費	202,525,544	239,014,109	△ 36,488,565	84.7
合 計	6,403,501,819	6,349,854,946	53,646,873	100.8

社会福祉費は、前年度に比べ46,962,972円(1.4%)の増加となっている。これは、主に社会福祉総務費における給料、職員手当、社会福祉施設費における建設工事請負費などが減少したものの、高齢者福祉費における後期高齢者医療療養給付費負担金、繰出金、障害者福祉費における自立支援給付費などが増加したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ43,172,466円(1.5%)の増加となっている。これは、主に児童福祉総務費における償還金、利子及び割引料、児童福祉施設費における保育所等施設整備補助金などが減少したものの、児童福祉総務費における扶助費、児童措置費における扶助費、児童福祉施設費における解体工事費などが増加したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ36,488,565円(15.3%)の減少となっている。これは、主に扶助費における償還金、利子及び割引料などの減少によるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 元 年 度		2,280,737,000	2,136,398,584	93.7	0	144,338,416
平 成 30 年 度		3,126,897,000	2,484,009,820	79.4	551,427,000	91,460,180
対 前 年	増 減 額	△ 846,160,000	△ 347,611,236	—	△ 551,427,000	52,878,236
	比 率	72.9	86.0	—	皆減	157.8

支出済額2,136,398,584円は、歳出総額の11.2%で、前年度に比べ347,611,236円(14.0%)の減少となっている。

不用額は、144,338,416円で、前年度に比べ52,878,236円(57.8%)の増加となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防接種委託料14,336,810円、清掃費における修繕料15,308,786円、解体工事費35,757,200円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
保 健 衛 生 費		835,399,326	1,667,450,320	△ 832,050,994	50.1
清 掃 費		1,202,854,533	698,999,487	503,855,046	172.1
上 水 道 費		98,144,725	117,560,013	△ 19,415,288	83.5
合 計		2,136,398,584	2,484,009,820	△ 347,611,236	86.0

保健衛生費は、前年度に比べ832,050,994円(49.9%)の減少となっている。これは、主に環境衛生費における事業計画書作成委託料などが増加したものの、保健衛生総務費における建設工事請負費などが減少したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ503,855,046円(72.1%)増加している。これは、主に塵芥処理費における需用費などが減少したものの、塵芥処理費における解体工事費などが増加したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ19,415,288円(16.5%)減少している。これは、主に上水道施設費における経営効率化促進業務委託料、投資及び出資金などの減少によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 元 年 度		1,121,237,000	955,376,864	85.2	37,298,000	128,562,136
平 成 30 年 度		1,198,068,000	1,021,569,175	85.3	91,472,000	85,026,825
対 前 年	増 減 額	△ 76,831,000	△ 66,192,311	—	△ 54,174,000	43,535,311
	比 率	93.6	93.5	—	40.8	151.2

支出済額955,376,864円は、歳出総額の5.0%で、前年度に比べ66,192,311円(6.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、農業費における施設管理運営費、小規模土地改良事業、小規模ため池補強事業によるものである。

不用額は、128,562,136円で、前年度に比べ43,535,311円(51.2%)の増加となっている。

不用額の主なものは、農業費における地域おこし協力隊員報償費10,054,737円、建設工事請負費49,040,400円、地域おこし協力隊補助金6,726,445円、小規模土地改良工事費8,261,740円、林業費における有害鳥獣捕獲補助金4,197,350円、測量設計委託料4,464,700円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年		
				増 減	比 率	
農	業	費	863,694,103	933,691,246	△ 69,997,143	92.5
林	業	費	91,682,761	87,877,929	3,804,832	104.3
合	計	955,376,864	1,021,569,175	△ 66,192,311	93.5	

農業費は、前年度に比べ69,997,143円(7.5%)の減少となっている。これは、主に農業振興費における設計・施工監理委託料、農地費における小規模土地改良工事費、県営事業負担金などが増加したものの、農業総務費における東備農業共済事務組合負担金、農業振興費における土地購入費、地域商社支援補助金、新規就農総合支援事業補助金、農地費におけるため池工事費などが減少したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ3,804,832円(4.3%)増加している。これは、主に林業総務費における維持補修工事費、林業振興費における測量設計委託料などが減少したものの、林業総務費における保安林管理委託料、所有者意向調査委託料、林業振興費における建設工事請負費などが増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 元 年 度		263,010,000	235,934,459	89.7	0	27,075,541
平 成 30 年 度		350,592,000	289,791,510	82.7	6,501,000	54,299,490
対 前 年	増 減 額	△ 87,582,000	△ 53,857,051	—	△ 6,501,000	△ 27,223,949
	比 率	75.0	81.4	—	皆減	49.9

支出済額235,934,459円は、歳出総額の1.2%で、前年度に比べ53,857,051円(18.6%)の減少となっている。これは、主に観光費における解体工事費などが増加したものの、商工振興費における施設維持管理工事費、繰出金などが減少したことによるものである。

不用額は、27,075,541円で、前年度に比べ27,223,949円(50.1%)の減少となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における企業誘致奨励金3,132,000円、観光費における地域おこし協力隊員報償費3,984,000円、施設維持管理工事費2,411,000円、地域おこし協力隊補助金3,585,000円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 元 年 度		1,710,150,000	1,482,047,799	86.7	197,973,000	30,129,201
平 成 30 年 度		1,873,546,000	1,619,534,112	86.4	202,330,000	51,681,888
対 前 年	増 減 額	△ 163,396,000	△ 137,486,313	—	△ 4,357,000	△ 21,552,687
	比 率	91.3	91.5	—	97.8	58.3

支出済額1,482,047,799円は、歳出総額の7.8%で、前年度に比べ137,486,313円（8.5%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業、道路改良事業、都市計画費における都市計画事業によるものである。

不用額は、30,129,201円で、前年度に比べ21,552,687円（41.7%）の減少となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費における美作岡山道路負担金9,557,000円、維持補修工事費6,203,000円、河川費における光熱水費2,275,932円、修繕料1,222,406円、都市計画費における事業計画書作成委託料1,398,000円、剪定作業委託料1,904,215円、施設維持管理工事費1,222,100円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
土 木 管 理 費	181,455,958	260,734,996	△ 79,279,038	69.6
道 路 橋 梁 費	369,424,561	351,464,096	17,960,465	105.1
河 川 費	36,830,380	29,493,603	7,336,777	124.9
都 市 計 画 費	94,272,710	164,754,405	△ 70,481,695	57.2
下 水 道 費	784,899,000	790,961,000	△ 6,062,000	99.2
住 宅 費	15,165,190	22,126,012	△ 6,960,822	68.5
合 計	1,482,047,799	1,619,534,112	△ 137,486,313	91.5

土木管理費は、前年度に比べ79,279,038円（30.4%）減少している。これは、主に土木総務費における給料、道路台帳補正委託料、美作岡山道路負担金などの減少によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ17,960,465円（5.1%）増加している。これは、主に道路維持費における測量設計委託料、施設点検委託料、維持補修工事費などが減少したものの、道路新設改良費における建設工事費、土地購入費、補償金などが増加したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ7,336,777円（24.9%）増加している。これは、主に河川総務費における需用費、事業用備品などが減少したものの、河川総務費における施設維持管理工事費などが増加したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ70,481,695円（42.8%）減少している。これは、主に都市計画総務費における建設工事請負費などが増加したものの、都市計画総務費における土地購入費、補償金などが減少したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ6,062,000円（0.8%）減少している。これは、主に下水道整備費における下水道事業特別会計繰出金が増加したものの、下水道施設費における経営効率化促進業務委託料が減少したことによるものである。

住宅費は、前年度に比べ6,960,822円（31.5%）減少している。これは、主に住宅管理費における需用費、解体工事費などの減少によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度		786,542,000	776,902,402	98.8	0	9,639,598
平成30年度		763,802,000	750,161,726	98.2	0	13,640,274
対前年	増減額	22,740,000	26,740,676	—	0	△ 4,000,676
	比率	103.0	103.6	—	—	70.7

支出済額776,902,402円は、歳出総額の4.1%で、前年度に比べ26,740,676円(3.6%)の増加となっている。これは、主に非常備消防費における需用費、消防施設費における消防自動車補助金などが減少したものの、常備消防費における給料、職員手当等、共済費、消防施設費における施設維持管理工事費、備品購入費などが増加したことによるものである。

不用額は、9,639,598円で、前年度に比べ4,000,676円(29.3%)の減少となっている。

不用額の主なものは、消防施設費における消火栓維持管理負担金838,600円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度		2,769,684,000	2,203,396,304	79.6	318,641,000	247,646,696
平成30年度		2,975,214,000	2,535,130,761	85.2	324,283,000	115,800,239
対前年	増減額	△ 205,530,000	△ 331,734,457	—	△ 5,642,000	131,846,457
	比率	93.1	86.9	—	98.3	213.9

支出済額2,203,396,304円は、歳出総額の11.5%で、前年度に比べ331,734,457円(13.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、教育総務費における学校施設耐震補強事業、学校施設改修事業(トイレ洋式化改修)によるものである。

不用額は、247,646,696円で、前年度に比べ131,846,457円(113.9%)の増加となっている。

不用額の主なものは、教育総務費における教育用コンピューター借上料23,103,000円、空調設備整備工事費14,896,880円、小学校費における臨時職員賃金7,885,332円、光熱水費10,938,059円、中学校費における就学援助費8,651,866円、幼稚園費における臨時職員賃金9,304,505円、保健体育費における設計・施工監理委託料7,562,500円、建設工事請負費33,447,564円、解体工事費7,301,700円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
教 育 総 務 費	623,405,745	749,173,215	△ 125,767,470	83.2
小 学 校 費	241,648,677	243,386,152	△ 1,737,475	99.3
中 学 校 費	166,497,347	278,710,890	△ 112,213,543	59.7
幼 稚 園 費	181,836,016	174,574,113	7,261,903	104.2
社 会 教 育 費	387,303,022	378,604,622	8,698,400	102.3
保 健 体 育 費	602,705,497	710,681,769	△ 107,976,272	84.8
合 計	2,203,396,304	2,535,130,761	△ 331,734,457	86.9

教育総務費は、前年度に比べ125,767,470円(16.8%)減少している。これは、主に事務局費における設計・施工監理委託料、施設維持管理工事費などが増加したものの、事務局費における賃金、非構造部材耐震補強工事、空調設備整備工事費などが減少したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ1,737,475円(0.7%)減少している。これは学校管理費における報酬などが増加したものの、学校管理費における賃金、教育振興費における需用費などが減少したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ112,213,543円(40.3%)減少している。これは、主に学校管理費における建設工事請負費などの減少によるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ7,261,903円(4.2%)増加している。これは、主に給料などが減少したものの、報酬、賃金などが増加したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ8,698,400円(2.3%)増加している。これは、主に公民館費における給料、建設工事請負費などが減少したものの、文化財保護費における発掘調査支援委託料などが増加したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ107,976,272円(15.2%)減少している。これは、主に保健体育総務費におけるキャンプ誘致負担金、体育施設費における設計・施工監理委託料などが増加したものの、体育施設費における建設工事請負費、学校給食費における備品購入費などが減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度		414,590,000	313,737,221	75.7	0	100,852,779
平成30年度		819,934,000	356,878,689	43.5	414,585,000	48,470,311
対前年	増 減 額	△ 405,344,000	△ 43,141,468	—	△ 414,585,000	52,382,468
	比 率	50.6	87.9	—	皆減	208.1

支出済額313,737,221円は、歳出総額の1.6%で、前年度に比べ43,141,468円（12.1%）の減少となっている。

不用額は、100,852,779円で、前年度に比べ52,382,468円（108.1%）の増加となっている。

不用額の主なものは、農地災害復旧費における維持補修工事費25,203,011円、農業用施設災害復旧費における修繕料18,821,572円、施設維持管理工事費39,441,309円などである。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 項	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	231,179,749	120,890,981	110,288,768	191.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	82,557,472	235,987,708	△ 153,430,236	35.0
合 計	313,737,221	356,878,689	△ 43,141,468	87.9

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ110,288,768円（91.2%）増加している。これは、主に農地災害復旧費における維持補修工事費、農業用施設災害復旧費における施設維持管理工事費、治山施設災害復旧費における維持補修工事費などの増加によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ153,430,236円（65.0%）減少している。これは、主に道路橋梁災害復旧費における修繕料、建設工事請負費などの減少によるものである。

第12款 公債費

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 元 年 度		1,973,240,000	1,960,960,379	99.4	0	12,279,621
平 成 30 年 度		2,114,192,000	2,110,027,332	99.8	0	4,164,668
対 前 年	増 減 額	△ 140,952,000	△ 149,066,953	—	0	8,114,953
	比 率	93.3	92.9	—	—	294.9

支出済額1,960,960,379円は、歳出総額の10.3%で、前年度に比べ149,066,953円（7.1%）の減少となっている。

不用額は、12,279,621円で、前年度に比べ8,114,953円（194.9%）の増加となっている。

不用額の主なものは長期債利子11,536,044円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	1,830,214,726	1,960,550,070	△ 130,335,344	93.4
利 子	130,745,653	149,477,262	△ 18,731,609	87.5
合 計	1,960,960,379	2,110,027,332	△ 149,066,953	92.9

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不 用 額
令和元年度		50,000,000	14,000,000	44,849,000	19,151,000
平成30年度		50,000,000	15,000,000	26,618,000	38,382,000
対前年	増減額	0	△ 1,000,000	18,231,000	△ 19,231,000
	比率	100.0	93.3	168.5	49.9

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は44,849,000円である。

充用額は、一般管理費に係る総務費300,000円、一般管理経費に係る総務費17,294,000円、庁用車管理事業に係る総務費1,600,000円、公有財産管理事業に係る総務費1,034,000円、赤坂支所事業に係る総務費4,979,000円、吉井支所事業に係る総務費971,000円、一般管理費に係る民生費5,191,000円、児童福祉施設運営事業に係る民生費229,000円、佐伯北保育園運営事業に係る民生費2,853,000円、一般管理費に係る衛生費291,000円、常備消防費に係る消防費251,000円、学校教育経費に係る教育費1,812,000円、くまやまふれあいセンター管理事業に係る教育費200,000円、竜天天文台施設管理事業に係る教育費2,329,000円、一般管理事業に係る教育費800,000円、その他体育施設管理費に係る教育費1,297,000円、学校給食センター施設維持管理事業に係る教育費3,418,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

令和元年度における特別会計の予算額は14,186,960,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 13,612,081,174円（予算に対する執行率は、95.9％である。）

○歳出総額 12,756,962,544円（予算に対する執行率は、89.9％である。）

○差引残額 855,118,630円
(形式収支額)

形式収支で855,118,630円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源16,118,000円を差し引いた実質収支においては、839,000,630円の黒字決算となっている。

(2) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額5,457,129,000円に対する決算額は、歳入決算額5,276,468,608円（執行率96.7％）、歳出決算額5,066,717,706円（執行率92.8％）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに209,750,902円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
国民健康 保 険 税	815,083,000	1,022,544,454	839,944,554	8,665,482	173,934,418	103.1	82.1	886,304,247	△ 46,359,693 94.8
使用料及び 手 数 料	540,000	458,264	458,264	0	0	84.9	100.0	448,766	9,498 102.1
国庫支出金	2,015,000	2,014,000	2,014,000	0	0	100.0	100.0	310,000	1,704,000 649.7
県 支 出 金	3,937,726,000	3,794,529,610	3,794,529,610	0	0	96.4	100.0	3,756,034,743	38,494,867 101.0
財 産 収 入	472,000	471,217	471,217	0	0	99.8	100.0	169,564	301,653 277.9
繰 入 金	403,341,000	340,341,074	340,341,074	0	0	84.4	100.0	348,497,748	△ 8,156,674 97.7
繰 越 金	280,197,000	280,197,246	280,197,246	0	0	100.0	100.0	490,273,209	△ 210,075,963 57.2
諸 収 入	17,755,000	18,675,956	18,512,643	0	163,313	104.3	99.1	30,545,516	△ 12,032,873 60.6
合 計	5,457,129,000	5,459,231,821	5,276,468,608	8,665,482	174,097,731	96.7	96.7	5,512,583,793	△ 236,115,185 95.7

歳入決算額は、前年度に比べ236,115,185円（4.3％）減少している。これは、主に県支出金などが増加したものの、国民健康保険税、繰越金、諸収入などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は82.1％で、収入未済額は、決算書上は173,934,418円であるが、収入済額に未還付金807,000円が含まれているため、実際の収入未済額は174,741,418円であり、前年度197,008,404円（195,987,204円＋未還付金1,021,200円）に比べ22,266,986円（11.3％）減少している。

諸収入における収入未済額163,313円は、資格喪失受診による医療費等一般被保険者返納金であり、前年度222,587円に比べ、59,274円（26.6％）減少している。

不納欠損額8,665,482円は、時効成立などによるものである。（前年度4,839,716円）

税負担の公平性、国民健康保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	増 減 率
					対予算	前年度決算額	
総 務 費	78,450,000	68,599,602	0	9,850,398	87.4	71,984,019	△ 3,384,417 95.3
保険給付費	3,885,057,000	3,727,516,355	0	157,540,645	95.9	3,701,638,575	25,877,780 100.7
国民健康保険事業費納付金	1,201,016,000	1,201,014,300	0	1,700	100.0	1,142,758,248	58,256,052 105.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	740	0	260	74.0	700	40 105.7
保健事業費	33,718,000	27,783,696	0	5,934,304	82.4	28,419,369	△ 635,673 97.8
基金積立金	472,000	471,217	0	783	99.8	200,169,564	△ 199,698,347 0.2
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	42,213,000	41,331,796	0	881,204	97.9	87,416,072	△ 46,084,276 47.3
予 備 費	216,189,000	0	0	216,189,000	0.0	0	0 —
合 計	5,457,129,000	5,066,717,706	0	390,411,294	92.8	5,232,386,547	△ 165,668,841 96.8

歳出決算額は、前年度に比べ165,668,841円（3.2％）減少している。これは主に保険給付費における一般被保険者高額療養費、国民健康保険事業納付金における一般被保険者医療給付費分などが増加したものの、基金積立金、諸支出金における国庫支出金等返還金などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費132,542,192円、退職被保険者等療養給付費14,754,543円、一般被保険者療養費3,359,463円、出産育児一時金3,360,000円、保健事業費における特定健康診査等委託料4,418,938円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額384,402,000円に対する決算額は、歳入決算額387,770,382円(執行率100.9%)、歳出決算額355,185,923円(執行率92.4%)である。

歳入歳出差引額は32,584,459円であり、翌年度へ繰り越すべき財源5,718,000円を差し引いた実質収支額は26,866,459円である。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	216,301,000	219,646,172	219,176,392	0	469,780	101.3	99.8	248,445,708	△ 29,269,316 88.2
使用料及び 手 数 料	619,000	801,272	801,272	0	0	129.4	100.0	629,114	172,158 127.4
繰 入 金	130,601,000	130,601,000	130,601,000	0	0	100.0	100.0	138,878,000	△ 8,277,000 94.0
繰 越 金	36,815,000	36,815,145	36,815,145	0	0	100.0	100.0	24,185,671	12,629,474 152.2
諸 収 入	66,000	376,573	376,573	0	0	570.6	100.0	343,824	32,749 109.5
合 計	384,402,000	388,240,162	387,770,382	0	469,780	100.9	99.9	412,482,317	△ 24,711,935 94.0

歳入決算額は、前年度に比べ24,711,935円(6.0%)減少している。これは、主に診療収入などの減少によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.8%で、収入未済額は469,780円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	219,904,000	204,460,910	5,718,000	9,725,090	93.0	198,564,393	5,896,517 103.0	
医 業 費	159,397,000	150,630,611	0	8,766,389	94.5	177,081,613	△ 26,451,002 85.1	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
保健事業費	100,000	94,402	0	5,598	94.4	21,166	73,236 446.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	384,402,000	355,185,923	5,718,000	23,498,077	92.4	375,667,172	△ 20,481,249 94.5	

歳出決算額は、前年度に比べ20,481,249円(5.5%)減少している。これは、主に医業費における需用費などの減少によるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費8,462,656円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額189,359,000円に対する決算額は、歳入決算額197,876,164円(執行率104.5%)、歳出決算額176,793,020円(執行率93.4%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに21,083,144円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	121,801,000	130,239,573	130,239,573	0	0	106.9	100.0	129,620,946	618,627 100.5
使用料及び 手 数 料	540,000	599,962	599,962	0	0	111.1	100.0	495,964	103,998 121.0
繰 入 金	42,637,000	42,637,000	42,637,000	0	0	100.0	100.0	42,335,000	302,000 100.7
繰 越 金	22,127,000	22,127,559	22,127,559	0	0	100.0	100.0	18,145,269	3,982,290 121.9
諸 収 入	254,000	272,070	272,070	0	0	107.1	100.0	271,200	870 100.3
市 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	100.0	27,000,000	△ 25,000,000 7.4
合 計	189,359,000	197,876,164	197,876,164	0	0	104.5	100.0	217,868,379	△ 19,992,215 90.8

歳入決算額は、前年度に比べ19,992,215円(9.2%)減少している。これは、主に市債などの減少によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	98,264,000	93,919,288	0	4,344,712	95.6	91,009,968	2,909,320 103.2	
医 業 費	85,452,000	82,373,813	0	3,078,187	96.4	78,679,301	3,694,512 104.7	
施設整備費	0	0	0	0	—	25,538,400	△ 25,538,400 0.0	
公 債 費	143,000	17,716	0	125,284	12.4	15,640	2,076 113.3	
保健事業費	500,000	482,203	0	17,797	96.4	497,511	△ 15,308 96.9	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	189,359,000	176,793,020	0	12,565,980	93.4	195,740,820	△ 18,947,800 90.3	

歳出決算額は、前年度に比べ18,947,800円(9.7%)減少している。これは、主に医業費におけるシステム保守等委託料などが増加したものの、施設整備費における施設維持管理工事費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における臨床検査委託料1,781,390円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額628,834,000円に対する決算額は、歳入決算額627,335,954円（執行率99.8%）、歳出決算額622,720,676円（執行率99.0%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに4,615,278円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
後期高齢者 医療保険料	493,488,000	495,689,400	494,113,385	1,000	1,575,015	100.1	99.7	470,409,200	23,704,185 105.0
使用料及び 手 数 料	50,000	45,600	45,600	0	0	91.2	100.0	53,200	△ 7,600 85.7
繰 入 金	128,222,000	127,563,791	127,563,791	0	0	99.5	100.0	130,256,329	△ 2,692,538 97.9
繰 越 金	5,432,000	5,432,478	5,432,478	0	0	100.0	100.0	5,374,078	58,400 101.1
諸 収 入	1,642,000	180,700	180,700	0	0	11.0	100.0	345,100	△ 164,400 52.4
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—	2,106,000	△ 2,106,000 皆減
合 計	628,834,000	628,911,969	627,335,954	1,000	1,575,015	99.8	99.7	608,543,907	18,792,047 103.1

歳入決算額は、前年度に比べ18,792,047円（3.1%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.7%で、収入未済額は、決算書上は1,575,015円であるが、収入済額に未還付金が532,000円含まれているため、実際の収入未済額は2,107,015円であり、前年度1,847,800円（1,587,600円＋未還付金260,200円）に比べ259,215円（14.0%）増加している。

不納欠損額1,000円は、時効成立によるものである。（前年度19,700円）

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
					対予算	対調定		
総 務 費	9,253,000	8,590,762	0	662,238	92.8		12,685,865	△ 4,095,103 67.7
後期高齢者 医療広域 連合納付金	613,953,000	613,952,714	0	286	100.0		590,120,264	23,832,450 104.0
諸 支 出 金	1,630,000	177,200	0	1,452,800	10.9		305,300	△ 128,100 58.0
予 備 費	3,998,000	0	0	3,998,000	0.0		0	0 —
合 計	628,834,000	622,720,676	0	6,113,324	99.0		603,111,429	19,609,247 103.3

歳出決算額は、前年度に比べ19,609,247円（3.3%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金における保険料等負担金などの増加によるものである。

不用額の主なものは、諸支出金における過年度分保険料還付金1,452,800円などである。

⑤ 介護保険特別会計(保険事業勘定)

予算現額4,505,697,000円に対する決算額は、歳入決算額4,245,997,397円(執行率94.2%)、歳出決算額4,158,099,786円(執行率92.3%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに87,897,611円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
保 険 料	1,023,397,000	1,047,009,600	1,029,043,100	4,985,600	12,980,900	100.6	98.3	1,039,351,200	△ 10,308,100 99.0
使用料及び 手 数 料	100,000	91,500	91,500	0	0	91.5	100.0	93,100	△ 1,600 98.3
国庫支出金	910,187,000	855,560,176	855,560,176	0	0	94.0	100.0	837,308,481	18,251,695 102.2
支 払 基 金 交 付 金	1,090,489,000	1,013,750,132	1,013,750,132	0	0	93.0	100.0	958,438,000	55,312,132 105.8
県 支 出 金	603,431,000	557,105,020	557,105,020	0	0	92.3	100.0	550,297,988	6,807,032 101.2
財 産 収 入	881,000	879,430	879,430	0	0	99.8	100.0	448,302	431,128 196.2
繰 入 金	734,919,000	647,475,689	647,475,689	0	0	88.1	100.0	594,248,255	53,227,434 109.0
繰 越 金	141,661,000	141,661,650	141,661,650	0	0	100.0	100.0	167,725,382	△ 26,063,732 84.5
諸 収 入	632,000	430,700	430,700	0	0	68.1	100.0	676,433	△ 245,733 63.7
合 計	4,505,697,000	4,263,963,897	4,245,997,397	4,985,600	12,980,900	94.2	99.6	4,148,587,141	97,410,256 102.3

歳入決算額は、前年度に比べ97,410,256円(2.3%)増加している。これは、主に保険料、繰越金が減少したものの、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は98.3%で、収入未済額は、決算書上は12,980,900円であるが、収入済額に未還付金が353,400円含まれているため、実際の収入未済額は13,334,300円であり、前年度15,459,300円(15,115,000円+未還付金344,300円)に比べ2,125,000円(13.7%)減少している。

不納欠損額4,985,600円は、時効成立によるものである。(前年度5,734,400円)

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	137,945,000	132,456,011	0	5,488,989	96.0	123,639,506	8,816,505 107.1	
保険給付費	3,901,081,000	3,599,717,519	0	301,363,481	92.3	3,427,708,988	172,008,531 105.0	
地 域 支 援 事 業 費	212,028,000	200,778,254	0	11,249,746	94.7	206,721,703	△ 5,943,449 97.1	
基金積立金	179,859,000	179,856,478	0	2,522	100.0	220,082,877	△ 40,226,399 81.7	
諸 支 出 金	45,842,000	45,291,524	0	550,476	98.8	28,772,417	16,519,107 157.4	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	28,941,000	0	0	28,941,000	0.0	0	0 —	
合 計	4,505,697,000	4,158,099,786	0	347,597,214	92.3	4,006,925,491	151,174,295 103.8	

歳出決算額は、前年度に比べ151,174,295円(3.8%)増加している。これは、主に基金積立金における介護給付費準備基金積立金が減少したものの、保険給付費における居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス給付費111,928,387円、地域密着型介護サービス給付費71,146,180円、施設介護サービス給付費69,369,467円、特定入所者介護サービス費23,972,668円などである。

⑥ 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

予算現額12,411,000円に対する決算額は、歳入決算額15,176,810円(執行率122.3%)、歳出決算額10,494,896円(執行率84.6%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに4,681,914円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
介 護 保 険 収 入	11,455,000	14,221,580	14,221,580	0	0	124.2	100.0	11,408,300	2,813,280 124.7
繰 越 金	955,000	955,230	955,230	0	0	100.0	100.0	1,121,493	△ 166,263 85.2
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	12,411,000	15,176,810	15,176,810	0	0	122.3	100.0	12,529,793	2,647,017 121.1

歳入決算額は、前年度に比べ2,647,017円(21.1%)増加している。これは、介護保険収入の増加によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	1,160,000	1,037,972	0	122,028	89.5	1,139,452	△ 101,480 91.1
サ ー ビ ス 事 業 費	9,866,000	9,456,924	0	409,076	95.9	10,435,111	△ 978,187 90.6
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —
予 備 費	1,384,000	0	0	1,384,000	0.0	0	0 —
合 計	12,411,000	10,494,896	0	1,916,104	84.6	11,574,563	△ 1,079,667 90.7

歳出決算額は、前年度に比べ1,079,667円（9.3％）減少している。これは、主にサービス事業費における報酬などの減少によるものである。

⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額52,976,000円に対する決算額は、歳入決算額55,726,736円（執行率105.2%）、歳出決算額50,721,862円（執行率95.7%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに5,004,874円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 収 入	15,897,000	17,332,224	17,332,224	0	0	109.0	100.0	17,462,614	△ 130,390 99.3
訪 問 看 護 収 入	9,506,000	10,737,899	10,737,899	0	0	113.0	100.0	8,949,481	1,788,418 120.0
繰 入 金	21,972,000	21,972,000	21,972,000	0	0	100.0	100.0	20,301,000	1,671,000 108.2
繰 越 金	5,375,000	5,375,201	5,375,201	0	0	100.0	100.0	6,322,292	△ 947,091 85.0
諸 収 入	226,000	309,412	309,412	0	0	136.9	100.0	257,370	52,042 120.2
合 計	52,976,000	55,726,736	55,726,736	0	0	105.2	100.0	53,292,757	2,433,979 104.6

歳入決算額は、前年度に比べ2,433,979円（4.6%）増加している。これは、主に繰越金などが減少したものの、繰入金などが増加したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
サ ー ビ ス 事 業 費	52,475,000	50,721,862	0	1,753,138	96.7	47,917,556	2,804,306 105.9	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	
合 計	52,976,000	50,721,862	0	2,254,138	95.7	47,917,556	2,804,306 105.9	

歳出決算額は、前年度に比べ2,804,306円（5.9%）増加している。これは、主にサービス事業費における給料などの増加によるものである。

⑧ 下水道事業特別会計

予算現額2,492,850,000円に対する決算額は、歳入決算額2,339,489,536円（執行率93.8%）、歳出決算額1,899,280,761円（執行率76.2%）である。

歳入歳出差引額は440,208,775円であり、翌年度へ繰り越すべき財源10,400,000円を差し引いた実質収支額は429,808,775円である。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
使用料及び 手 数 料	459,303,000	540,208,818	463,023,015	0	77,185,803	100.8	85.7	480,690,830	△ 17,667,815 96.3
分担金及び 負 担 金	27,762,000	50,551,455	29,077,100	0	21,474,355	104.7	57.5	43,301,000	△ 14,223,900 67.2
国庫支出金	301,200,000	209,690,000	199,700,000	0	9,990,000	66.3	95.2	142,800,000	56,900,000 139.8
財 産 収 入	231,000	235,750	235,750	0	0	102.1	100.0	135,705	100,045 173.7
繰 入 金	929,041,000	1,115,683,074	1,115,683,074	0	0	120.1	100.0	884,137,000	231,546,074 126.2
繰 越 金	90,407,000	90,407,379	90,407,379	0	0	100.0	100.0	90,233,825	173,554 100.2
諸 収 入	6,000	163,218	163,218	0	0	2,720.3	100.0	13,304,590	△ 13,141,372 1.2
市 債	684,900,000	441,200,000	441,200,000	0	0	64.4	100.0	390,100,000	51,100,000 113.1
合 計	2,492,850,000	2,448,139,694	2,339,489,536	0	108,650,158	93.8	95.6	2,044,702,950	294,786,586 114.4

歳入決算額は、前年度に比べ294,786,586円（14.4%）増加している。これは、主に使用料及び手数料、分担金及び負担金、諸収入が減少したものの、国庫支出金、繰入金、市債などが増加したことによるものである。

使用料及び手数料の調定に対する収納率は85.7%で、公共・特環公共下水道使用料及び農業集落排水使用料の収入未済額は77,185,803円であり、前年度35,996,833円と比べ41,188,970円（114.4%）増加している。

分担金及び負担金における収入未済額21,474,355円は、熊山処理区における特環公共下水道受益者分担金11,364,000円、山陽処理区における公共下水道受益者負担金10,110,355円であり、前年度22,216,455円と比べ742,100円（3.3%）減少している。

国庫支出金における収入未済額9,990,000円は打切決算によるもので、令和2年度企業会計で収入している。

これらの収入未済額については、受益者負担の原則により、引き続き収入未済額の解消に努力されたい。また、今後の供用区域の拡大に伴う収入未済額発生を抑止に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
管 理 費	15,862,000	9,501,640	0	6,360,360	59.9	28,775,037	△ 19,273,397 33.0
公共下水道費	1,287,802,000	778,844,620	277,900,000	231,057,380	60.5	772,669,006	6,175,614 100.8
特 環 公 共 下 水 道 費	136,922,000	83,458,893	22,000,000	31,463,107	61.0	113,491,649	△ 30,032,756 73.5
農 業 集 落 排 水 費	34,759,000	20,002,624	0	14,756,376	57.5	30,898,451	△ 10,895,827 64.7
公 債 費	1,010,505,000	1,007,472,984	0	3,032,016	99.7	1,008,461,428	△ 988,444 99.9
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	0	0 —
合 計	2,492,850,000	1,899,280,761	299,900,000	293,669,239	76.2	1,954,295,571	△ 55,014,810 97.2

歳出決算額は、前年度に比べ55,014,810円(2.8%)減少している。これは、主に公共下水道費における施設維持管理工事費、測量設計委託料などが増加したものの、公共下水道費における施設管理委託料、特環公共下水道費における施設管理委託料などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、公共下水道費における公共下水道事業、特環公共下水道費における特環公共下水道事業によるものである。

不用額の主なものは、公共下水道費における修繕料33,116,099円、施設管理委託料22,194,667円、施設維持管理工事費13,869,100円、測量設計委託料17,177,200円、管渠工事111,166,024円、補償金10,026,147円などである。

⑨ 宅地等開発事業特別会計

予算現額435,605,000円に対する決算額は、歳入決算額435,605,075円（執行率100.0%）、歳出決算額392,950,516円（執行率90.2%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに42,654,559円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
事 業 収 入	398,744,000	398,744,820	398,744,820	0	0	100.0	100.0	413,454	398,331,366 96,442.4
繰 入 金	0	0	0	0	0	—	—	22,268,000	△ 22,268,000 皆減
繰 越 金	36,860,000	36,860,255	36,860,255	0	0	100.0	100.0	58,336,282	△ 21,476,027 63.2
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
市 債	0	0	0	0	0	—	—	93,500,000	△ 93,500,000 皆減
県 支 出 金	0	0	0	0	0	—	—	50,000,000	△ 50,000,000 皆減
合 計	435,605,000	435,605,075	435,605,075	0	0	100.0	100.0	224,517,736	211,087,339 194.0

歳入決算額は、前年度に比べ211,087,339円（94.0%）増加している。これは、主に市債、県支出金などが減少したものの、事業収入が増加したことによるものである。

事業収入の内訳は、土地売却収入398,731,800円、土地貸付収入13,020円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
					対予算	対調定		
総 務 費	851,000	818,000	0	33,000	96.1		216,000	602,000 378.7
事 業 費	1,285,000	880,779	0	404,221	68.5		165,202,417	△ 164,321,638 0.5
公 債 費	391,252,000	391,251,737	0	263	100.0		22,239,064	369,012,673 1,759.3
予 備 費	42,217,000	0	0	42,217,000	0.0		0	0 —
合 計	435,605,000	392,950,516	0	42,654,484	90.2		187,657,481	205,293,035 209.4

歳出決算額は、前年度に比べ205,293,035円（109.4%）増加している。これは、主に事業費における建設工事請負費などが減少したものの、公債費における長期債元金償還金などが増加したことによるものである。

⑩ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額16,443,000円に対する決算額は、歳入決算額20,370,756円（執行率123.9%）、歳出決算額15,657,576円（執行率95.2%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに4,713,180円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	14,179,000	18,282,857	18,282,857	0	0	128.9	100.0	13,634,691	4,648,166 134.1
繰 越 金	1,463,000	1,463,596	1,463,596	0	0	100.0	100.0	2,667,213	△ 1,203,617 54.9
諸 収 入	301,000	624,303	624,303	0	0	207.4	100.0	462,163	162,140 135.1
繰 入 金	500,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	16,443,000	20,370,756	20,370,756	0	0	123.9	100.0	16,764,067	3,606,689 121.5

歳入決算額は、前年度に比べ3,606,689円（21.5%）増加している。これは主に事業収入などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	11,424,000	11,166,289	0	257,711	97.7	10,817,003	349,286 103.2	
事 業 費	4,661,000	4,491,287	0	169,713	96.4	4,483,468	7,819 100.2	
予 備 費	358,000	0	0	358,000	0.0	0	0 —	
合 計	16,443,000	15,657,576	0	785,424	95.2	15,300,471	357,105 102.3	

歳出決算額は、前年度に比べ357,105円（2.3%）増加している。これは、主に総務費における需用費などが減少したものの、総務費における賃金などが増加したことによるものである。

⑪ 財産区特別会計

予算現額11,254,000円に対する決算額は、歳入決算額10,263,756円（執行率91.2%）、歳出決算額8,339,822円（執行率74.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,923,934円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	3,096,000	3,116,195	3,116,195	0	0	100.7	100.0	3,156,172	△ 39,977 98.7
請 負 金	4,200,000	3,193,680	3,193,680	0	0	76.0	100.0	8,888,880	△ 5,695,200 35.9
繰 入 金	995,000	995,000	995,000	0	0	100.0	100.0	1,100,000	△ 105,000 90.5
繰 越 金	1,902,000	1,902,881	1,902,881	0	0	100.0	100.0	1,832,064	70,817 103.9
諸 収 入	1,061,000	1,056,000	1,056,000	0	0	99.5	100.0	1,044,000	12,000 101.1
合 計	11,254,000	10,263,756	10,263,756	0	0	91.2	100.0	16,021,116	△ 5,757,360 64.1

歳入決算額は、前年度に比べ5,757,360円（35.9%）減少している。これは、主に請負金などの減少によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
財 産 費	9,493,000	8,283,822	0	1,209,178	87.3	14,074,235	△ 5,790,413 58.9	
諸 支 出 金	57,000	56,000	0	1,000	98.2	44,000	12,000 127.3	
予 備 費	1,704,000	0	0	1,704,000	0.0	0	0 —	
合 計	11,254,000	8,339,822	0	2,914,178	74.1	14,118,235	△ 5,778,413 59.1	

歳出決算額は、前年度に比べ5,778,413円（40.9%）減少している。これは、主に財産費における造林委託料などの減少によるものである。

不用額の主なものは、造林委託料1,006,320円などである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	20,140,388,073 円
歳出総額	19,120,208,838 円
歳入歳出差引額	1,020,179,235 円
翌年度へ繰り越すべき財源	67,782,000 円
実質収支額	952,397,235 円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	652,397,235 円

形式収支で1,020,179,235円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源67,782,000円を差し引いた実質収支においては、952,397,235円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	13,612,081,174 円
歳出総額	12,756,962,544 円
歳入歳出差引額	855,118,630 円
翌年度へ繰り越すべき財源	16,118,000 円
実質収支額	839,000,630 円

形式収支で855,118,630円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源16,118,000円を差し引いた実質収支においては、839,000,630円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		20,140,388,073	19,120,208,838	1,020,179,235	67,782,000	952,397,235
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,276,468,608	5,066,717,706	209,750,902		209,750,902
	国民健康保険 (熊山診療施設)	387,770,382	355,185,923	32,584,459	5,718,000	26,866,459
	国民健康保険 (佐伯北・是里診療)	197,876,164	176,793,020	21,083,144		21,083,144
	後期高齢者医療	627,335,954	622,720,676	4,615,278		4,615,278
	介護保険 (保険事業勘定)	4,245,997,397	4,158,099,786	87,897,611		87,897,611
	介護保険 (サービス事業勘定)	15,176,810	10,494,896	4,681,914		4,681,914
	訪問看護 ステーション事業	55,726,736	50,721,862	5,004,874		5,004,874
	下水道事業	2,339,489,536	1,899,280,761	440,208,775	10,400,000	429,808,775
	宅地等開発事業	435,605,075	392,950,516	42,654,559		42,654,559
	竜天オート キャンプ場	20,370,756	15,657,576	4,713,180		4,713,180
	財 産 区	10,263,756	8,339,822	1,923,934		1,923,934
	計	13,612,081,174	12,756,962,544	855,118,630	16,118,000	839,000,630
合 計		33,752,469,247	31,877,171,382	1,875,297,865	83,900,000	1,791,397,865

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位:㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,911,586	△ 38,512	3,873,074
建 物	250,476	△ 4,170	246,306
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 件	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,698,881,000	503,693,000	2,202,574,000
出 資 に よ る 権 利	2,895,193,949	3,679,000	2,898,872,949

土地の年度中の減少38,512㎡は、いきいき交流センター臨時駐車場2,942㎡、旧県営住宅2,143㎡などが増加したものの、企業用造成用地24,139㎡、児童公園予定地1,637㎡、簡易水道関連施設16,512㎡などが減少したことによるものである。

建物の年度中の減少4,170㎡は、旧県営住宅684㎡などが増加したものの、山陽桜が丘清掃センター1,997㎡、赤坂環境センター869㎡、旧石相保育園489㎡、旧軽部保育園357㎡、旧笹岡保育園304㎡などが減少したことによるものである。

有価証券の年度中の増加503,693,000円は、国債証券696,307,000円が減少したものの、地方債証券200,000,000円、政府関係機関債1,000,000,000円が増加したことによるものである。

出資による権利の年度中の増加3,679,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	364	△ 25	339

物品の年度中の減少は、重要物品（機器・器具等）25台が減少したことによるものである。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	184,062,886	△ 1,751,572	182,311,314

債権の年度中の減少1,751,572円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により806,572円、災害援護資金貸付金元利収入により945,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,265,709,586	39,504,448	6,305,214,034
減 債 基 金	110,547,130	131,025	110,678,155
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	42,485,596	50,356	42,535,952
地 域 福 祉 基 金	1,354,938	1,606	1,356,544
熊山大倉団地整備基金	10,893,638	12,912	10,906,550
地域食材供給施設基金	48,718,649	△ 46,801	48,671,848
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	613,648	△ 74,273	539,375
山陽ふれあい公園基金	353,215,784	418,644	353,634,428
地 域 振 興 基 金	2,443,507,745	0	2,443,507,745
最終処分場管理運営基金	138,877,840	164,603	139,042,443
桜が丘東地域整備基金	84,460,758	△ 558,919	83,901,839
スマートコミュニティ基金	5,569,004	△ 1,399	5,567,605
ふ る さ と 応 援 基 金	68,359,401	45,617,308	113,976,709
公 共 施 設 等 整 備 基 金	890,348,327	1,055,274	891,403,601
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	1,073,000	1,073,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	397,572,084	471,217	398,043,301
介 護 給 付 費 準 備 基 金	741,986,239	179,856,478	921,842,717
農業集落排水事業基金	5,476,255	△ 5,476,255	0
公共下水道事業償還基金	11,588,189	△ 11,588,189	0
下 水 道 基 金	181,840,780	△ 181,840,780	0
財 産 区 基 金	70,614,476	△ 995,000	69,619,476
合 計	11,873,740,067	67,775,255	11,941,515,322

基金増減内訳

(単位:円)

	積立額			取崩額		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
一般会計	852,931,489	498,429,563	354,501,926	765,583,705	1,671,661,666	△ 906,077,961
特別会計	209,640,545	461,172,146	△ 251,531,601	229,213,074	1,100,000	228,113,074
合計	1,062,572,034	959,601,709	102,970,325	994,796,779	1,672,761,666	△ 677,964,887

第5 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計決算の概要は、以上のとおりである。

令和元年度における、我が国の経済は、緩やかな回復が続いているなかで、雇用環境も改善し、有効求人倍率もすべての地域において高い水準で推移していた。

一方で、人口減少の深刻化や急速な高齢化、働き方の多様化、グローバル化の加速やデジタル化の急速な進展など経済社会構造が大きく変化する中、地方自治体においては、住民に身近な行政主体として、経済社会構造の変化に対応しつつ、必要な住民サービスを将来にわたって持続的、安定的に提供していくことが必要である。

令和元年度の本市の決算規模は、赤磐市財政計画に基づく財政運営の結果、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は33,752,469,247円、歳出は31,877,171,382円となり、前年度に比べ歳入は1,055,609,352円（3.0%）、歳出は675,833,499円（2.1%）それぞれ減少している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は20,140,388,073円で、前年度に比べ1,399,796,570円（6.5%）の減少となっており、歳出決算額は19,120,208,838円で、前年度に比べ788,100,707円（4.0%）の減少となっている。

歳入歳出差引額は、1,020,179,235円となり、翌年度へ繰り越すべき財源67,782,000円を差し引いた実質収支は952,397,235円の黒字となっている。

歳入における市税については、市民税が2.3%減、固定資産税が0.7%増、軽自動車税が3.6%増となり、市税収入全体で26,170,217円（0.5%）の減少となっている。

市税以外の収入については、地方交付税、分担金及び負担金、繰入金、市債などが減少となり、前年度に比べ1,373,626,353円（8.2%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると36.5%対63.5%で、自主財源は、前年度と比べて0.2ポイント下降している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、議会費が1.3%、総務費が11.7%、民生費が0.8%、消防費が3.6%、それぞれ増となったが、衛生費が14.0%、農林水産業費が6.5%、商工費が18.6%、土木費が8.5%、教育費が13.1%、災害復旧費が12.1%、公債費が7.1%、それぞれ減となったことにより、788,100,707円（4.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、学校施設改修事業（トイレ洋式化改修）などで553,912,000円となっている。

基金繰入金は765,583,705円で、前年度に比べ906,077,961円（54.2%）の減少となっており、災害復旧事業などの執行に係る財源確保のために繰り入れた財政調整基金繰入金が減少となったことなどにより、今年度は大幅な減少となっている。

次に、特別会計（11会計）の決算額は、介護保険特別会計、宅地等開発事業特別会計などの増により、前年度に比べ増加となっている。

まず、歳入決算額は、13,612,081,174円で、国民健康保険特別会計（事業勘定）における国民健康保険税、繰越金、諸収入、宅地開発事業特別会計における市債などが減少したものの、介護保険特別会計（保険事業勘定）における国庫支出金、支払基金交付金、繰入金、下水道事業特別会計における国庫支出金、繰入金、宅地等開発事業特別会計における事業収入などが増加したことにより、全体として344,187,218円（2.6%）の増加となっている。

歳出決算額は、12,756,962,544円で、国民健康保険特別会計（事業勘定）における基金積立金、諸支出金、下水道事業特別会計における管理費、特環公共下水道費、農業集落排水費などが減少したものの、介護保険特別会計（保険事業勘定）における保険給付費、諸支出金、宅地等開発事業特別会計における公債費などが増加したことにより、全体として112,267,208円（0.9%）の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、国民健康保険特別会計で5,718,000円、下水道事業特別会計で299,900,000円となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化による社会保障費の増加、生産年齢人口の減などにより、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、更なる健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では1,159,689,162円で、予算現額に対し5.6%となっており、特別会計では1,124,379,456円で、予算現額に対し7.9%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、今後の予算編成に的確に反映されるよう努められたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で34,182,338,362円となっており、前年度に比べ886,810,946円（2.5%）減少している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は428,126,095円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ5,295,138円（1.2%）減少している。特別会計では収入未済額は299,465,984円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ26,215,125円（9.6%）増加している。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、貴重な自主財源の確保と市民負担の公平性を期するため、滞納整理の早期着手、悪質な滞納者に対する厳格な対応など、今後も滞納整理の強化及び充実を図り、効果的な収納対策に積極的に取り組まれたい。

なお、不納欠損額は一般会計が7,441,808円で、前年度に比べ2,341,307円（23.9%）減少し、特別会計は13,652,082円で、前年度に比べ3,058,266円（28.9%）増加している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり収入未済が不納欠損に至らぬよう、個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努め、不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

近年、多発・大規模化する自然災害への備え、感染症などへの対応も喫緊の課題である。

コミュニティの機能を補強しながら、住民生活の安全と安心を保障していくという地方自治体の使命は、地方創生、人口減少対策、福祉、医療、地域経済の活性化など、より一層大きくなっている。

赤磐市においても、持続可能な財政基盤を確立するため、地方税等の充実確保を図り、地域が直面する課題に対し、地域の実情に応じて創意工夫をこらし、自主的・主体的に取り組を進めながら市政の更なる発展に努力されたい。

参 考 資 料

1. 歳入歳出総計・純計総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 通		不 足
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	20,140,388,073	7,303,281	20,133,084,792	19,120,208,838	2,173,601,554	16,946,607,284	3,186,477,508
特 別 会 計	13,612,081,174	2,198,055,554	11,414,025,620	12,756,962,544	31,757,281	12,725,205,263	△ 1,311,179,643
国民健康保険 (事業勘定)	5,276,468,608	340,341,074	4,936,127,534	5,066,717,706	24,454,000	5,042,263,706	△ 106,136,172
国民健康保険 (熊山診療施設)	387,770,382	130,601,000	257,169,382	355,185,923	0	355,185,923	△ 98,016,541
国民健康保険 (佐伯北・是里診療)	197,876,164	42,637,000	155,239,164	176,793,020	0	176,793,020	△ 21,553,856
後期高齢者医療	627,335,954	127,563,791	499,772,163	622,720,676	0	622,720,676	△ 122,948,513
介護保険 (保険事業勘定)	4,245,997,397	647,475,639	3,598,521,708	4,158,099,786	7,303,281	4,150,796,505	△ 552,274,797
介護保険 (サード事業勘定)	15,176,810	0	15,176,810	10,494,896	0	10,494,896	4,681,914
訪問看護 ステーション事業	55,726,736	21,972,000	33,754,736	50,721,862	0	50,721,862	△ 16,967,126
下水道事業	2,339,489,536	887,465,000	1,452,024,536	1,899,280,761	0	1,899,280,761	△ 447,256,225
宅地等開発事業	435,605,075	0	435,605,075	392,950,516	0	392,950,516	42,654,559
竜天オニッ キ	20,370,756	0	20,370,756	15,657,576	0	15,657,576	4,713,180
財産区	10,263,756	0	10,263,756	8,339,822	0	8,339,822	1,923,934
計	33,752,469,247	2,205,358,835	31,547,110,412	31,877,171,382	2,205,358,835	29,671,812,547	1,875,297,865

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	1,960,960,379	2,110,027,332	2,270,797,462	2,402,284,034
特 別 会 計	1,398,742,437	1,030,716,132	1,020,861,571	1,093,295,694
国民健康保険(事業勘定)	—	—	—	—
国民健康保険 (赤磐市民診療施設勘定)	—	—	—	—
国民健康保険 (佐伯北・是里診療施設勘定)	17,716	15,640	2,604	—
後期高齢者医療	—	—	—	—
介護保険(保険事業勘定)	—	—	—	—
介護保険(サービス事業勘定)	—	—	—	—
訪問看護ステーション事業	—	—	—	—
簡易水道	—	—	—	93,483,606
下水道事業	1,007,472,984	1,008,461,428	1,020,707,746	999,812,088
宅地等開発事業	391,251,737	22,239,064	151,221	—
竜天オートキャンプ場	—	—	—	—
財産区	—	—	—	—
	3,359,702,816	3,140,743,464	3,291,659,033	3,495,579,728

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

令和元年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和2年 7月 3日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和元年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和元年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	43,816	44,000	△ 184	99.6
計 画 給 水 人 口	人	44,209	44,209	0	100.0
給水区域内人口	人	44,159	44,342	△ 183	99.6
普 及 率	%	99.2	99.2	0.0	100.0
総 配 水 量	m ³	5,340,535	5,227,683	112,852	102.2
有 収 水 量	m ³	4,640,257	4,579,684	60,573	101.3
有 収 率	%	86.89	87.60	△ 0.71	99.2

令和2年3月31日現在で、給水人口は43,816人であり、計画給水人口44,209人に対しては99.1%となっている。

当年度の総配水量は5,340,535m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,640,257m³であり、有収率は86.89%となっている。

(類似団体有収率84.7% 平成30年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,122,816,000	1,130,339,069	100.7	7,523,069
営 業 収 益	946,081,000	958,031,931	101.3	11,950,931
営 業 外 収 益	176,735,000	172,307,138	97.5	△ 4,427,862
特 別 利 益	0	0	—	0

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、77,164,163円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,122,816,000	1,029,185,867	91.7	0	93,630,133
営 業 費 用	1,050,825,000	989,376,742	94.2	0	61,448,258
営 業 外 費 用	51,491,000	39,658,366	77.0	0	11,832,634
特 別 損 失	500,000	150,759	30.2	0	349,241
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、55,194,468円である。

収益的収入決算額1,130,339,069円は、予算額1,122,816,000円に対し、100.7%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,029,185,867円は、予算額1,122,816,000円に対し、91.7%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における修繕費などである。

特別損失150,759円は、主に過年度分給水収益還付金による損失である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	172,164,000	141,417,653	82.1	△ 30,746,347
工 事 負 担 金	40,090,000	24,224,200	60.4	△ 15,865,800
他会計繰入金	39,914,000	39,914,000	100.0	0
国庫補助金	23,800,000	8,971,000	37.7	△ 14,829,000
負 担 金	68,360,000	68,308,453	99.9	△ 51,547

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,995,311円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	402,363,000	271,695,445	67.5	19,382,000	111,285,555
建 設 改 良 費	273,894,000	156,227,000	57.0	19,382,000	98,285,000
企業償還金	115,469,000	115,468,445	100.0	0	555
予 備 費	13,000,000	0	0.0	0	13,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、12,793,600円である。

資本的収入決算額141,417,653円は、予算額172,164,000円に対し、82.1%の執行率となっている。

資本的支出決算額271,695,445円は、予算額402,363,000円に対し、67.5%の執行率となっている。

資本的収入決算額141,417,653円に対し、資本的支出決算額は271,695,445円であり、不足する130,277,792円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填している。

翌年度繰越額は、建設改良費における下水道工事に伴う水道管移設工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の工事請負費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	881,800,070	865,903,480	15,896,590	101.8
給 水 収 益	879,499,870	863,541,260	15,958,610	101.8
その他営業収益	2,300,200	2,362,220	△ 62,020	97.4
営 業 費 用	934,193,428	924,221,090	9,972,338	101.1
原水及び浄水費	500,162,861	493,451,926	6,710,935	101.4
配水及び給水費	120,698,918	118,353,180	2,345,738	102.0
総 係 費	85,392,975	85,841,647	△ 448,672	99.5
減価償却費	227,938,674	226,574,337	1,364,337	100.6
営業利益(△損失)	△ 52,393,358	△ 58,317,610	5,924,252	89.8
営 業 外 収 益	179,676,280	177,416,040	2,260,240	101.3
受取利息及び配当金	1,246,880	920,071	326,809	135.5
他会計繰入金	31,643,000	32,344,000	△ 701,000	97.8
雑 収 益	18,201,057	19,607,908	△ 1,406,851	92.8
長期前受金戻入額	87,861,418	85,447,061	2,414,357	102.8
貸倒引当金戻入益	809,925	0	809,925	皆増
資本費繰入収益	39,914,000	39,097,000	817,000	102.1
営 業 外 費 用	29,384,632	34,980,454	△ 5,595,822	84.0
支払利息及び企業債取扱諸費	21,480,866	24,349,072	△ 2,868,206	88.2
雑 支 出	7,903,766	10,631,382	△ 2,727,616	74.3
経常利益(△損失)	97,898,290	84,117,976	13,780,314	116.4
特 別 利 益	0	40,655	△ 40,655	皆減
過年度損益修正益	0	19,355	△ 19,355	皆減
その他特別利益	0	21,300	△ 21,300	皆減
特 別 損 失	139,605	601,835	△ 462,230	23.2
過年度損益修正損	0	117,460	△ 117,460	皆減
過年度分給水収益還付金	138,214	331,267	△ 193,053	41.7
その他特別損失	1,391	153,108	△ 151,717	0.9
当年度純利益(△純損失)	97,758,685	83,556,796	14,201,889	117.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	97,758,685	83,556,796	14,201,889	117.0

① 営業損失

営業収益881,800,070円から営業費用934,193,428円を控除した営業損失は52,393,358円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益179,676,280円及び営業外費用29,384,632円を加減した経常利益は97,898,290円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益0円及び特別損失139,605円を加減した当年度純利益は97,758,685円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,061,476,350	1,043,360,175	18,116,175	101.7
総 費 用 B	963,717,665	959,803,379	3,914,286	100.4
収支差引 A-B	97,758,685	83,556,796	14,201,889	117.0
総収支比率 A/B	110.1	108.7	1.4	101.3

前年度に比べ、総収益は18,116,175円(1.7%)増加で1,061,476,350円となり、総費用は3,914,286円(0.4%)増加で963,717,665円となっている。

この結果、収支差引額は14,201,889円(17.0%)増加で97,758,685円となり、総収支比率は1.4ポイント上昇の110.1%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	881,800,070	865,903,480	15,896,590	101.8
給 水 収 益	879,499,870	863,541,260	15,958,610	101.8
その他営業収益	2,300,200	2,362,220	△ 62,020	97.4
営 業 外 収 益	179,676,280	177,416,040	2,260,240	101.3
受取利息及び配当金	1,246,880	920,071	326,809	135.5
他会計繰入金	31,643,000	32,344,000	△ 701,000	97.8
雑 収 益	18,201,057	19,607,908	△ 1,406,851	92.8
長期前受金戻入	87,861,418	85,447,061	2,414,357	102.8

貸倒引当金戻入益	809,925	0	809,925	皆増
資本費繰入収益	39,914,000	39,097,000	817,000	102.1
特 別 利 益	0	40,655	△ 40,655	皆減
過年度損益修正益	0	19,355	△ 19,355	皆減
その他特別利益	0	21,300	△ 21,300	皆減
合 計	1,061,476,350	1,043,360,175	18,116,175	101.7

ア 営業収益

営業収益は881,800,070円となり、前年度に比べ15,896,590円（1.8％）増加している。

給水収益は15,958,610円（1.8％）増加している。これは水道使用料の増加によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は179,676,280円となり、前年度に比べ2,260,240円（1.3％）増加している。

他会計繰入金は、701,000円（2.2％）減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、皆減している。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位：円・％ 税抜き）

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	934,193,428	924,221,090	9,972,338	101.1
原水及び浄水費	500,162,861	493,451,926	6,710,935	101.4
配水及び給水費	120,698,918	118,353,180	2,345,738	102.0
総 係 費	85,392,975	85,841,647	△ 448,672	99.5
減価償却費	227,938,674	226,574,337	1,364,337	100.6
営 業 外 費 用	29,384,632	34,980,454	△ 5,595,822	84.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,480,866	24,349,072	△ 2,868,206	88.2
雑 支 出	7,903,766	10,631,382	△ 2,727,616	74.3
特 別 損 失	139,605	601,835	△ 462,230	23.2
過年度損益修正 損	0	117,460	△ 117,460	皆減
過年度分給水 収益還付金	138,214	331,267	△ 193,053	41.7
その他特別損失	1,391	153,108	△ 151,717	0.9
合 計	963,717,665	959,803,379	3,914,286	100.4

ア 営業費用

営業費用は934,193,428円となり、前年度に比べ9,972,338円（1.1％）増加している。

原水及び浄水費は、6,710,935円（1.4％）増加している。これは、主に修繕費、受水費などが増加したことによるものである。

配水及び給水費は、2,345,738円（2.0％）増加している。これは、主に委託料、材料費などが増加したことによるものである。

総係費は、448,672円（0.5％）減少している。これは、主に給料、手当などの減少によるものである。

減価償却費は、1,364,337円（0.6％）増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は29,384,632円となり、前年度に比べ5,595,822円（16.0％）減少している。これは、企業債利息、控除対象外消費税等が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は139,605円となり、前年度に比べ462,230円（76.8％）減少している。これは、主に過年度分給水収益還付金、その他特別損失等が減少したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	189.54	188.56	0.98	100.5
給 水 原 価	207.66	209.45	△ 1.79	99.1
差 引 額	△ 18.12	△ 20.89	2.77	-

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度188円56銭に比べ98銭（0.5％）高い189円54銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度209円45銭に比べ1円79銭（0.9％）低い207円66銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、18円12銭の赤字となっており、前年度の20円89銭の赤字に比べ2円77銭の減少となっている。

(注) 算式

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
(A)	879,499,870	863,541,260	15,958,610
(B)	4,640,257	4,579,684	60,573

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) \text{ (C)}}{\text{年間総有収水量} \text{ (D)}}$$

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
(C)	963,578,060	959,201,544	4,376,516
(D)	4,640,257	4,579,684	60,573

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は7,822,055,011円で、その構成は固定資産5,064,905,563円（64.8%）、流動資産2,757,149,448円（35.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	5,064,905,563	5,149,750,977	△ 84,845,414	98.4
有 形 固 定 資 産	5,061,725,175	5,146,230,449	△ 84,505,274	98.4
土 地	165,556,759	165,556,759	0	100.0
建 物	74,553,098	79,546,461	△ 4,993,363	93.7
構 築 物	4,638,930,049	4,707,582,758	△ 68,652,709	98.5
機 械 及 び 装 置	176,228,389	187,041,050	△ 10,812,661	94.2
車 両 及 び 運 搬 具	1,315,207	1,904,890	△ 589,683	69.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,011,673	3,389,531	△ 1,377,858	59.3
建 設 仮 勘 定	3,130,000	1,209,000	1,921,000	258.9
投 資 そ の 他 の 資 産	3,180,388	3,520,528	△ 340,140	90.3
破 産 更 生 債 権 等	3,180,388	3,520,528	△ 340,140	90.3
流 動 資 産	2,757,149,448	2,698,409,648	58,739,800	102.2
現 金 預 金	1,638,244,744	1,542,370,628	95,874,116	106.2

未 収 金	99,718,228	108,776,523	△ 9,058,295	91.7
貯 蔵 品	10,778,859	23,049,780	△ 12,270,921	46.8
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0
前 払 金	6,700,000	22,505,100	△ 15,805,100	29.8
その他流動資産	1,707,617	1,707,617	0	100.0
資 産 合 計	7,822,055,011	7,848,160,625	△ 26,105,614	99.7

当年度末における資産総額は、前年度に比べ26,105,614円（0.3%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ84,845,414円（1.6%）減少している。これは、減価償却により構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ58,739,800円（2.2%）増加している。これは、主に貯蔵品、前払金等が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,822,055,011円で、その構成は固定負債817,043,271円（10.4%）、流動負債219,390,089円（2.8%）、繰延収益2,111,847,883円（27.0%）、資本金2,012,907,486円（25.7%）、剰余金2,660,866,282円（34.0%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	817,043,271	917,193,948	△ 100,150,677	89.1
企 業 債	817,043,271	917,193,948	△ 100,150,677	89.1
流 動 負 債	219,390,089	248,745,100	△ 29,355,011	88.2
企 業 債	100,150,666	115,468,434	△ 15,317,768	86.7
未 払 金	111,081,660	123,141,947	△ 12,060,287	90.2
賞与等引当金	5,402,000	4,754,000	648,000	113.6
その他流動負債	2,755,763	5,380,719	△ 2,624,956	51.2
繰 延 収 益	2,111,847,883	2,106,206,494	5,641,389	100.3
長 期 前 受 金	4,438,839,454	4,345,336,647	93,502,807	102.2
収益化累計額	△ 2,326,991,571	△ 2,239,130,153	△ 87,861,418	103.9
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
自 己 資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
剰 余 金	2,660,866,282	2,563,107,597	97,758,685	103.8
資 本 剰 余 金	48,701,350	48,701,350	0	100.0
受贈財産評価額	44,535,960	44,535,960	0	100.0
工 事 負 担 金	4,165,390	4,165,390	0	100.0

利益剰余金	2,612,164,932	2,514,406,247	97,758,685	103.9
減債積立金	253,269,000	249,089,000	4,180,000	101.7
利益積立金	2,048,137,247	1,968,760,451	79,376,796	104.0
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	97,758,685	83,556,796	14,201,889	117.0
負債資本合計	7,822,055,011	7,848,160,625	△ 26,105,614	99.7

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ26,105,614円（0.3%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ100,150,677円（10.9%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ29,355,011円（11.8%）減少している。これは、主に企業債、未払金が減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ97,758,685円（3.8%）増加している。これは、主に利益積立金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

財 務 比 率 等

（単位：%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算定方法
自己資本構成比率 （比率が高いほどよい）	59.8	58.3	57.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	92.2	93.7	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$
流動比率 （理想比率200%以上）	1,256.7	1,084.8	1,013.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注）自己資本＝自己資本金＋剰余金

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は59.8%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は92.2%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,256.7%であり、理想比率を示している。

(参考)

類似団体の比率(給水人口3万人以上5万人未満)

(単位:%)

自己資本構成比率	69.8
固定資産対長期資本比率	89.7
流動比率	367.6

(平成30年度 総務省調べ)

6. 水道使用料未収金の状況

水道使用料の未収金の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	67,864,843	68,509,889	△ 645,046	99.1
現 年 度 分	84,148,210	80,969,147	3,179,063	103.9
合 計	152,013,053	149,479,036	2,534,017	101.7

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ3.9%の増加となっている。

適切な債権管理を行い、未収金の早期回収及び新たな発生防止対策をなお一層講ずるよう努められたい。

第5 むすび

令和元年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

令和元年度に実施した主な事業としては、前年度に引き続き、水の安定供給を図るための配水管改良工事や配水管新設工事が行われ、漏水調査及び修繕工事、公共下水道事業に関連した水道管移設工事なども行われた。

業務実績では、平成30年度と比較すると、年度末給水人口は184人減の43,816人、年間総配水量は5,340,535㎥で2.2%増加、年間有収水量は4,640,257㎥で1.3%増加している。

有収率は、86.89%で、前年度に比べ0.71ポイント下降している。今後も定期的な漏水調査を継続し、早期の漏水修理及び老朽管の更新等を計画的に行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は1,061,476,350円で、給水収益の増加などにより、前年度に比べ18,116,175円（1.7%）増加している。

また、総費用は963,717,665円で、原水及び浄水費、配水及び給水費の増加などにより、前年度に比べ3,914,286円（0.4%）増加している。

この結果、純利益として97,758,685円を計上している。

水道使用料の未収金については、前年度に比べ増加している。様々な要因があると考えられるが、その要因を分析し、新たな未収金の発生を抑制するよう、初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、法的措置を実施することにより、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

公営企業の利益は公共的必要余剰とされ、施設の更新に使用するため、安定的な利益の確保が求められるが、今後は、人口の減少、節水意識の向上により水の供給が減少していくことが予想され、より効果的な事業運営が必要とされる。

今後、施設、管路の経年劣化等により、設備の改修費用の増加が見込まれるため、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、一層の経費削減に努められたい。

「安全で良質な水」を安定供給できる水道事業の確立のため、社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、効果的な計画を策定し、経営の効率化に向けて努力されたい。

(注)

① 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。

② 固定資産対長期資本比率

100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

④ 総資本＝自己資本＋固定負債＋流動負債＋繰延収益

⑤ 自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

